

(4) 学校教育関連施設

分類 1 小学校

① 施設概要

市内には、旭地域に7小学校、海上地域に3小学校、飯岡地域に2小学校、干潟地域に3小学校の計15の小学校を設置しています。全小学校で保有する施設の延床面積は、65,245㎡と市全体の公共施設延床面積の約3割を占めています。

小学校は、教室棟のほか屋内運動場や特別教室棟など複数の棟で構成されており、児童数の増加に伴い順次棟を更新増築してきたことで、建築年数の異なる建物が入り混じった施設構成となっています。近年では、耐震改修工事や校舎建て替え工事を行ってきたことで、校舎等の施設は全て耐震性能を確保しています。

一方、既に耐用年数を超えて使用している棟や間もなく耐用年数を迎える棟が数多く存在しており、築後30年を経過している老朽化した建物は、29,285㎡と小学校施設の45%を占めています。

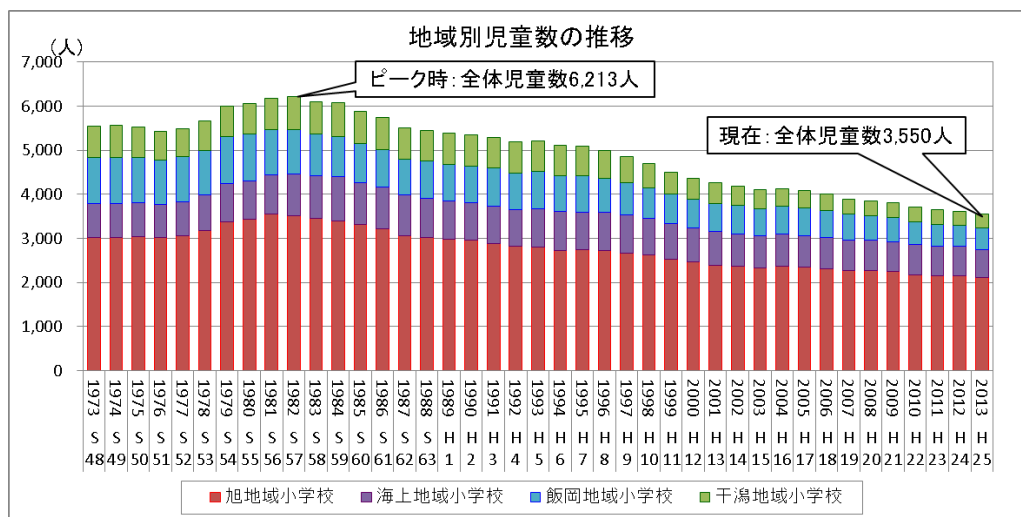
No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
34	中央小学校	8,413				
	南校舎	1,128	1966 (S41)	47	2013 (H25)	耐震性有(耐震改修済)
	南校舎	894	1964 (S39)	47	2011 (H23)	耐震性有(耐震改修済)
	南校舎	855	1979 (S54)	47	2026 (H38)	耐震性有 (Is0.74)
	特別教室棟	622	1972 (S47)	47	2019 (H31)	耐震性有(耐震改修済)
	特別教室棟	727	1984 (S59)	47	2031 (H43)	耐震性有(新耐震基準建物)
	校舎	622	1990 (H2)	47	2037 (H49)	耐震性有(新耐震基準建物)
	北校舎	2,195	2011 (H23)	47	2058 (H70)	耐震性有(新耐震基準建物)
35	琴田小学校	3,262				
	管理教室棟	975	1970 (S45)	47	2017 (H29)	耐震性有 (Is0.78)
	管理教室棟	305	1989 (H1)	47	2036 (H48)	耐震性有(新耐震基準建物)
	管理教室棟	6	1999 (H11)	47	2046 (H58)	耐震性有(新耐震基準建物)
	特別教室棟	877	1982 (S57)	47	2029 (H41)	耐震性有(新耐震基準建物)
	体育館	990	1993 (H5)	47	2040 (H52)	耐震性有(新耐震基準建物)
	プール専用附属室	66	1976 (S51)	38	2014 (H26)	(小規模建物)
	倉庫	43	1991 (H3)	31	2022 (H34)	耐震性有(新耐震基準建物)
36	干潟小学校	4,518				
	管理教室棟	2,112	1973 (S48)	47	2020 (H32)	耐震性有(耐震改修済)
	管理教室棟	1,240	1980 (S55)	47	2027 (H39)	耐震性有 (Is0.76)
	管理教室棟	33	1980 (S55)	34	2014 (H26)	(小規模建物)
	体育館	1,067	1995 (H7)	47	2042 (H54)	耐震性有(新耐震基準建物)
37	富浦小学校	3,687				
	管理教室棟	1,318	1967 (S42)	47	2014 (H26)	耐震性有(耐震改修済)
	管理教室棟	940	1971 (S46)	47	2018 (H30)	耐震性有(耐震改修済)
	管理教室棟	22	1990 (H2)	47	2037 (H49)	耐震性有(新耐震基準建物)
	管理教室棟	7	1999 (H11)	47	2046 (H58)	耐震性有(新耐震基準建物)
	特別教室棟	360	1998 (H10)	34	2032 (H44)	耐震性有(新耐震基準建物)
	体育館	965	1983 (S58)	34	2017 (H29)	耐震性有(新耐震基準建物)
	屋外トイレ	9	1998 (H10)	31	2029 (H41)	耐震性有(新耐震基準建物)
38	矢指小学校	4,583				
	管理教室棟	1,648	2011 (H23)	47	2058 (H70)	耐震性有(新耐震基準建物)
	管理教室棟	1,857	2011 (H23)	47	2058 (H70)	耐震性有(新耐震基準建物)
	体育館	1,011	1994 (H6)	47	2041 (H53)	耐震性有(新耐震基準建物)
	体育倉庫	58	1994 (H6)	31	2025 (H37)	耐震性有(新耐震基準建物)
	プール専用附属室	9	1974 (S49)	34	2008 (H20)	(小規模建物)

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
39	共和小学校	3,340				
	校舎	1,302	1965 (S40)	47	2012 (H24)	耐震性有(耐震改修済)
	校舎	515	1968 (S43)	47	2015 (H27)	耐震性有(耐震改修済)
	校舎	367	1968 (S43)	47	2015 (H27)	耐震性有(耐震改修済)
	特別教室棟	366	1998 (H10)	34	2032 (H44)	耐震性有(新耐震基準建物)
	屋内運動場	720	1979 (S54)	34	2013 (H25)	耐震性有(耐震改修済)
	倉庫	70	1958 (S33)	15	1973 (S48)	(小規模)
40	豊畑小学校	3,689				
	管理教室棟	240	1968 (S43)	47	2015 (H27)	耐震性有(耐震改修済)
	管理教室棟	1,194	1968 (S43)	47	2015 (H27)	耐震性有(耐震改修済)
	教室棟	609	1962 (S37)	47	2009 (H21)	耐震性有(Is0.72)
	特別教室棟	712	1987 (S62)	47	2034 (H46)	耐震性有(新耐震基準建物)
	屋内運動場	934	1984 (S59)	34	2018 (H30)	耐震性有(新耐震基準建物)
41	鶴巻小学校	3,701				
	普通・特別教室棟	2,319	1979 (S54)	47	2026 (H38)	耐震性有(耐震改修済)
	特別教室棟	166	1982 (S57)	22	2004 (H16)	耐震性有(新耐震基準建物)
	図工室	81	1992 (H4)	34	2026 (H38)	耐震性有(新耐震基準建物)
	屋内運動場	1,081	1989 (H1)	47	2036 (H48)	耐震性有(新耐震基準建物)
	倉庫	54	1990 (H2)	31	2021 (H33)	耐震性有(新耐震基準建物)
42	滝郷小学校	3,506				
	教室棟	661	1964 (S39)	47	2011 (H23)	耐震性有(耐震改修済)
	教室棟	571	1970 (S45)	47	2017 (H29)	耐震性有(耐震改修済)
	教室棟	8	1981 (S56)	47	2028 (H40)	(小規模建物)
	特別教室棟	1,185	1983 (S58)	47	2030 (H42)	耐震性有(新耐震基準建物)
	屋内運動場	1,081	1992 (H4)	47	2039 (H51)	耐震性有(新耐震基準建物)
43	嚶鳴小学校	4,486				
	普通教室棟	2,349	1977 (S52)	47	2024 (H36)	耐震性有(Is0.83)
	特別教室棟	808	1995 (H7)	47	2042 (H54)	耐震性有(新耐震基準建物)
	特別教室棟	238	2002 (H14)	22	2024 (H36)	耐震性有(新耐震基準建物)
	屋内運動場	1,091	1986 (S61)	47	2033 (H45)	耐震性有(新耐震基準建物)
44	三川小学校	4,664				
	管理教室棟	1,898	2000 (H12)	47	2047 (H59)	耐震性有(新耐震基準建物)
	特別教室棟	1,537	1981 (S56)	47	2028 (H40)	耐震性有(耐震改修済)
	屋内運動場	1,183	1988 (S63)	47	2035 (H47)	耐震性有(新耐震基準建物)
	プール付属室①	20	1964 (S39)	38	2002 (H14)	(小規模建物)
	プール付属室②	26	1964 (S39)	38	2002 (H14)	(小規模建物)
45	飯岡小学校	5,959				
	管理教室棟	3,160	1977 (S52)	47	2024 (H36)	耐震性有(耐震改修済)
	教室棟	1,094	1994 (H6)	47	2041 (H53)	耐震性有(新耐震基準建物)
	特別教室棟	310	1984 (S59)	47	2031 (H43)	耐震性有(新耐震基準建物)
	屋内運動場	1,078	1994 (H6)	47	2041 (H53)	耐震性有(新耐震基準建物)
	クラブハウス	246	1994 (H6)	47	2041 (H53)	耐震性有(新耐震基準建物)
	プール付属室	39	1963 (S38)	31	1994 (H6)	(小規模建物)
	プール付属室	15	1965 (S40)	31	1996 (H8)	(小規模建物)
	プール付属室	17	1967 (S42)	31	1998 (H10)	(小規模建物)
46	中和小学校	3,288				
	管理教室棟	2,515	1989 (H1)	47	2036 (H48)	耐震性有(新耐震基準建物)
	体育館	766	1989 (H1)	47	2036 (H48)	耐震性有(新耐震基準建物)
	屋外トイレ	7	2010 (H22)	15	2025 (H37)	耐震性有(新耐震基準建物)
47	萬歳小学校	3,857				
	管理教室棟	2,738	1991 (H3)	47	2038 (H50)	耐震性有(新耐震基準建物)
	体育館	1,090	1998 (H10)	47	2045 (H57)	耐震性有(新耐震基準建物)
	プール専用付属室	18	1964 (S39)	34	1998 (H10)	(小規模建物)
	便所	11	1980 (S55)	31	2011 (H23)	(小規模建物)

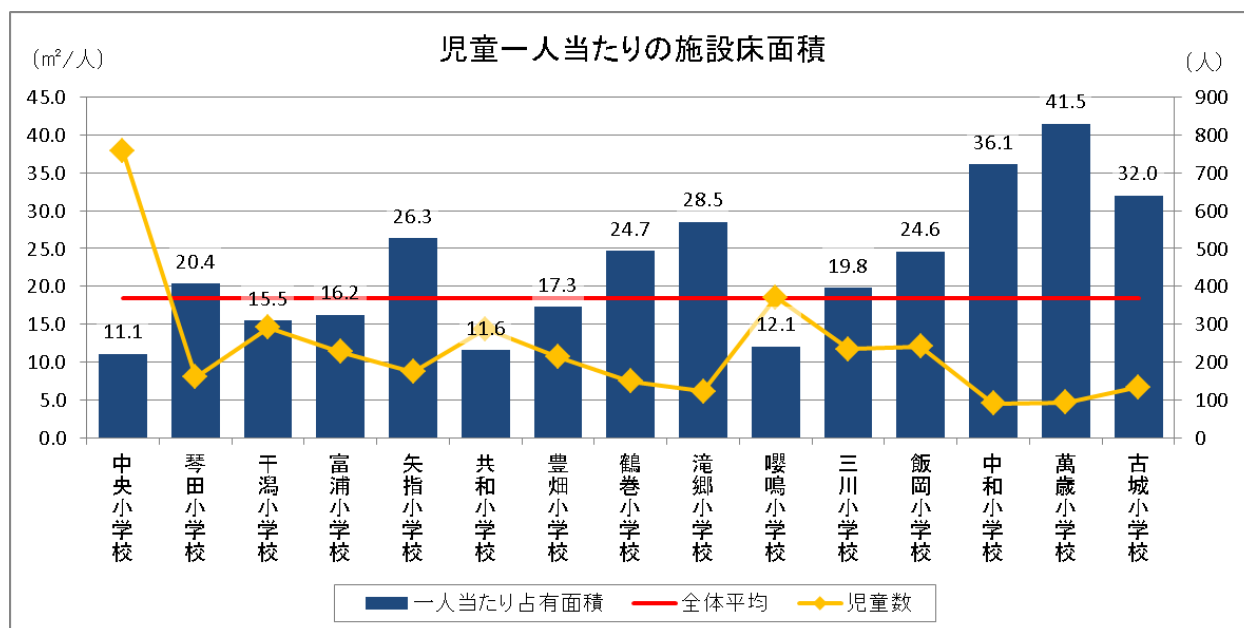
No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
48	古城小学校	4,292				
	管理教室棟	3,059	1994 (H6)	47	2041 (H53)	耐震性有(新耐震基準建物)
	体育館	1,149	2005 (H17)	47	2052 (H64)	耐震性有(新耐震基準建物)
	プール専用付属室	84	1990 (H2)	47	2037 (H49)	耐震性有(新耐震基準建物)

② 利用実態

小学校に通う児童数は、少子化の影響で減少傾向にあり、過去40年間の推移のなかでは、1982年(S57)のピーク時の全体児童数6,213人から2013年(H25)の3,550人と4割以上の減少が見られます。



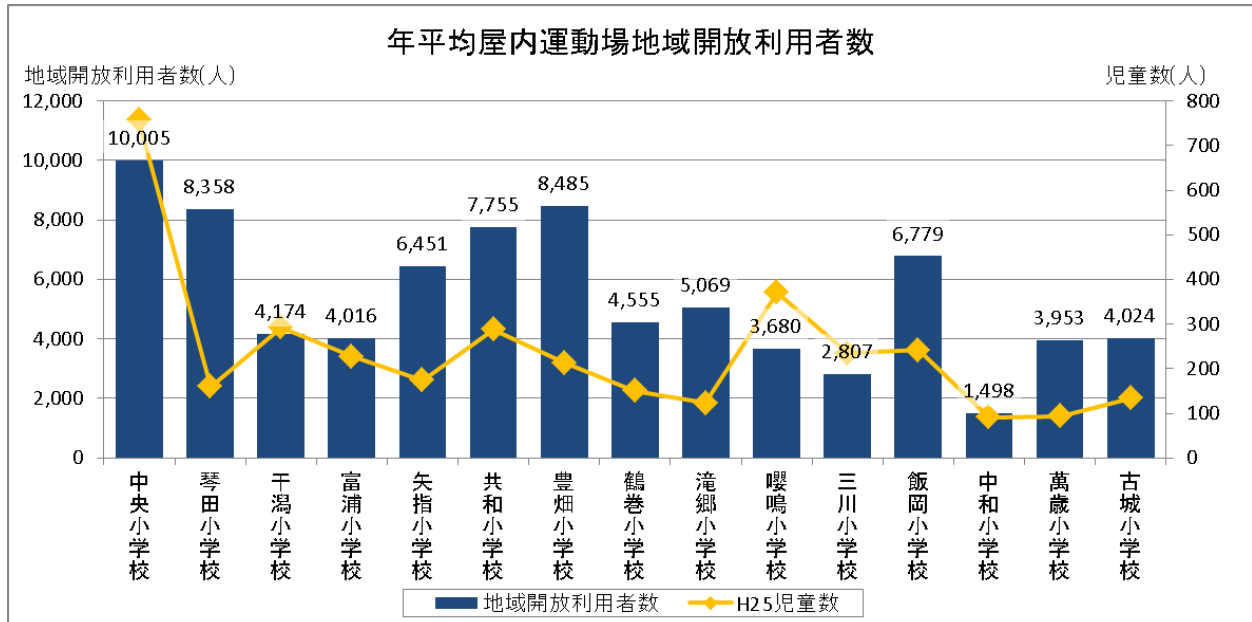
平成25年5月1日現在の児童一人当たりの施設床面積を比較すると、最も大きい施設は萬歳小学校で41.5㎡/人、最も小さい施設は中央小学校で11.1㎡/人と4倍近い開きが生じています。児童数が少ない小学校ほど施設床面積が大きくなる傾向がありますが、同じ児童数規模の富浦小学校と飯岡小学校でも、8.4㎡/人の開きが生じています。



施設名称	延床面積 (㎡)	H25. 5. 1 現在 学級数	H25. 5. 1 現在 児童数 (人)	一人当たり 施設床面積 (㎡/人)	敷地面積 [うち借地] (㎡)
中央小学校	8,413	24	757	11.1	21,720 [4,546]
琴田小学校	3,262	6	160	20.4	14,707
干潟小学校	4,518	12	292	15.5	21,176
富浦小学校	3,687	8	227	16.2	15,743 [4,941]
矢指小学校	4,583	7	174	26.3	23,032
共和小学校	3,340	12	288	11.6	20,151 [2,083]
豊畑小学校	3,689	9	213	17.3	17,156
鶴巻小学校	3,701	6	150	24.7	19,339
滝郷小学校	3,506	6	123	28.5	15,367 [2,363]
嚶鳴小学校	4,486	12	371	12.1	18,231
三川小学校	4,664	10	235	19.8	20,318
飯岡小学校	5,959	10	242	24.6	19,084
中和小学校	3,288	6	91	36.1	6,861 [2,798]
萬歳小学校	3,857	6	93	41.5	9,687
古城小学校	4,292	6	134	32.0	13,740
合 計	65,245	140	3,550	18.4	256,312 [16,731]

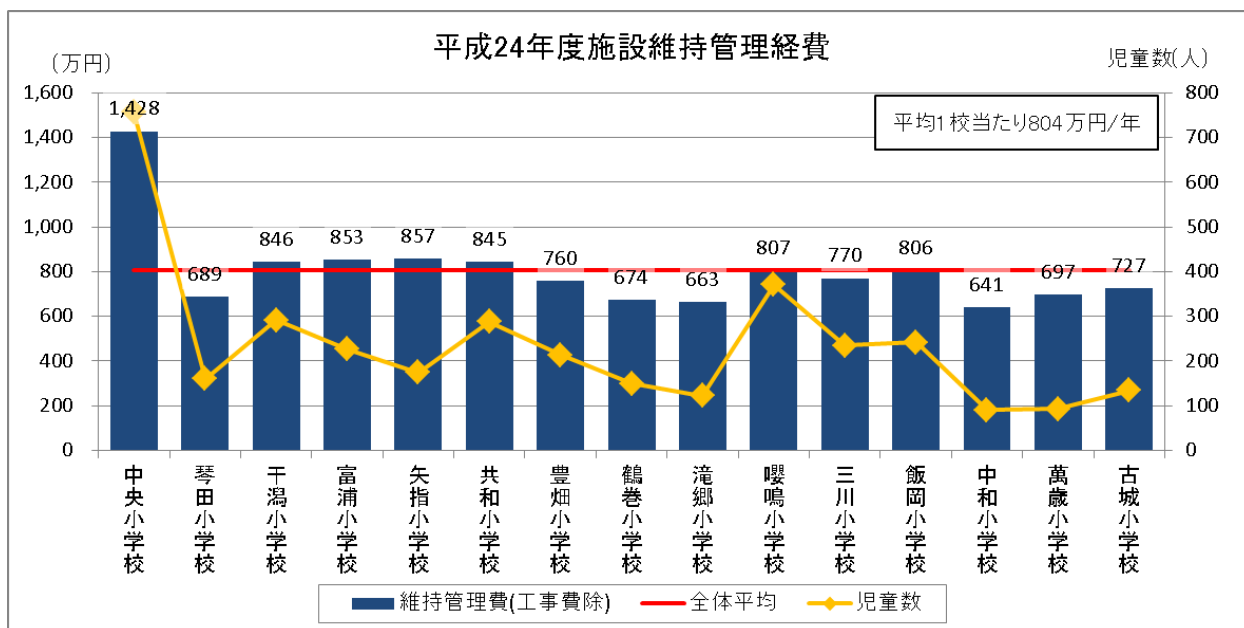
小学校施設は、児童が利用するだけでなく市民のスポーツ活動の場として屋内運動場や屋外運動場を地域に開放しています。

過去4年間の屋内運動場の地域開放における利用者数を学校ごとに比較すると、最も利用者数の多い施設は、中央小学校で年間約10,000人、次いで豊畑小学校の約8,500人となり、最も利用者数が少ない施設は、中和小学校で約1,500人となっています。中央小学校と中和小学校では、6倍以上の開きがありますが、地域開放の利用者数に児童数との相関はあまり見られない状況です。

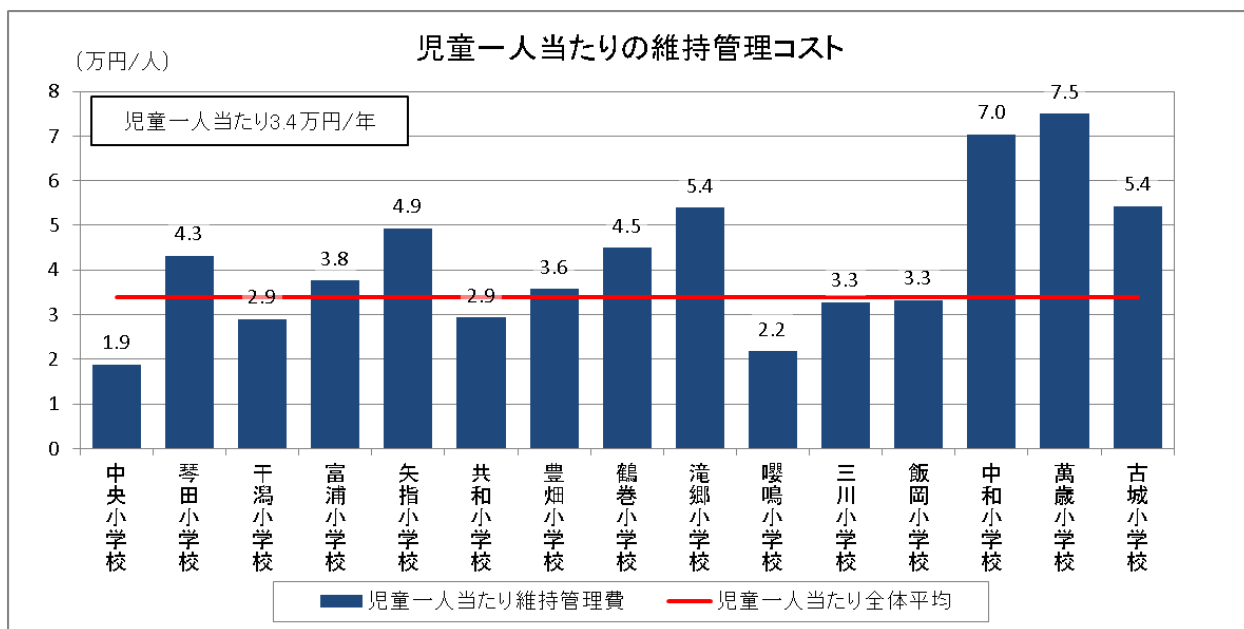


③ コスト分析

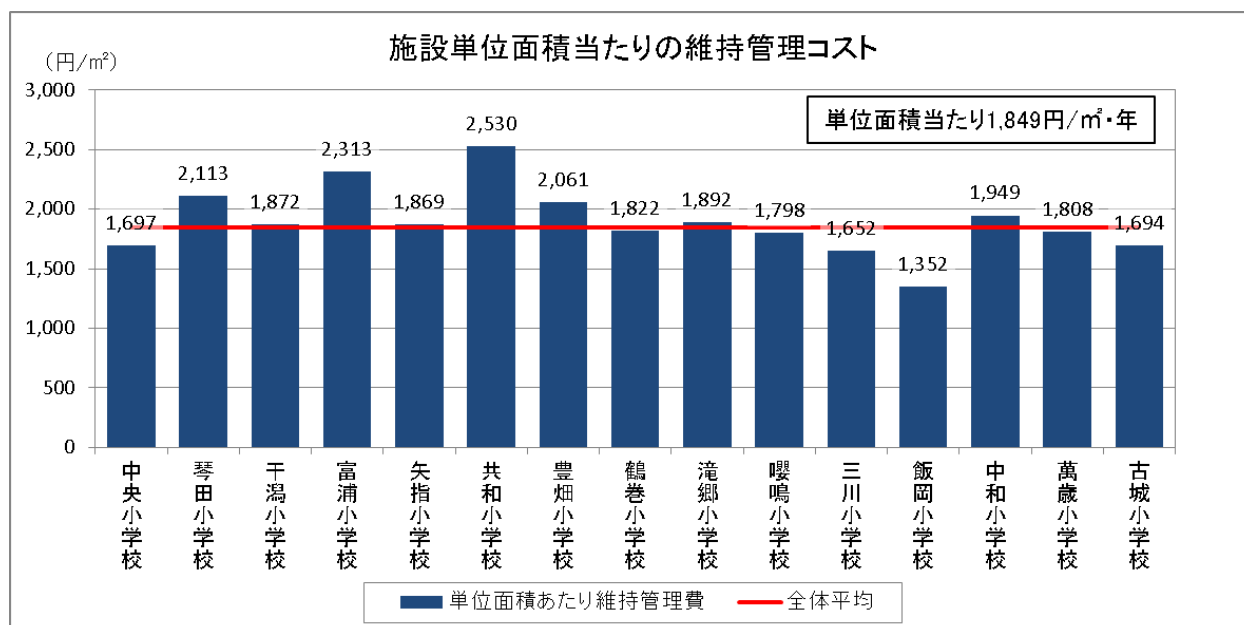
各学校の平成24年度の工事費を除く施設の維持管理コストを比較すると、最も維持管理経費がかかっているのは、中央小学校で約1,400万円、最も少額なのは、中和小学校の約640万円となっています。年間の維持管理経費は、概ね児童数に比例しており、1校当たりの平均額では約800万円となります。



年間の維持管理経費を児童一人当たりで比較すると、最も維持管理経費がかかっているのは萬歳小学校で7.5万円/人、最も低いのは中央小学校の約1.9万円/人で、約4倍の開きがあります。

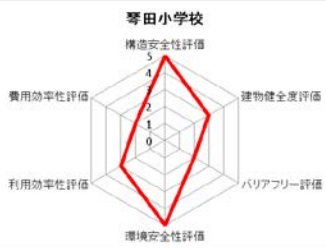


年間の維持管理経費を単位面積当たりで比較すると、共和小学校が最も高く2,530円/㎡、飯岡小学校が最も低く1,352円/㎡となっています。平均では年間1,849円/㎡の維持管理費がかかっていますが、各学校での大きな増減の差は見られない状況です。



児童一人当たりの市の負担額の大小比較	
萬歳小学校	中央小学校
 7.5万円	 1.9万円

④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
34	中央小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	4	大規模改修等実施済みで今後軽微な補修で対応可能。10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	4	一部未対応箇所有。エレベーター設置済
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	利用効率性高い
			費用効率性	5	単位面積・児童一人当たりの市負担額が少ない
35	琴田小学校		構造安全性	5	耐震性有(Is0.78)
			建物健全度	3	体育館の雨漏り等老朽箇所有。10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	市内で標準的な利用効率性。学級規模からは校舎面積の不足有。屋内運動場の学外利用多い
			費用効率性	2	単位面積・児童一人当たりの市負担額が多い

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
36	干潟小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	4	大規模改修等実施済みで今後軽微な補修に対応可能。10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	利用効率性高い。学級規模からは校舎面積の不足有
			費用効率性	4	単位面積・児童一人当たりの市負担額が少ない
37	富浦小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	4	大規模改修等実施済みで今後軽微な補修に対応可能。10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	利用効率性高い。学級規模からは校舎面積の不足有
			費用効率性	3	単位面積・児童一人当たりの市負担額が標準的
38	矢指小学校		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	体育館に一部老朽化有
			バリアフリー対応	5	バリアフリー全て対応済
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	利用効率性低い。学級規模からは校舎面積適正。
			費用効率性	3	単位面積・児童一人当たりの市負担額がやや多い
39	共和小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	3	老朽箇所所有。10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	利用効率性高い。学級規模からは校舎面積が大きく不足
			費用効率性	3	単位面積・児童一人当たりの市負担額が標準的
40	豊畑小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	3	老朽箇所所有。10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	利用効率性高い。学級規模からは校舎面積に不足有
			費用効率性	3	単位面積・児童一人当たりの市負担額が標準的
41	鶴巻小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	3	老朽箇所所有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	市内で標準的な利用効率性。学級規模からは校舎面積にやや不足有
			費用効率性	3	単位面積・児童一人当たりの市負担額が標準的
42	滝郷小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	3	老朽箇所所有。10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	利用効率低い。学級規模からは校舎面積にやや不足有
			費用効率性	2	単位面積・児童一人当たりの市負担額がやや多い

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
43	嚶鳴小学校		構造安全性	5	耐震性有(1s0.83・新耐震基準建物)
			建物健全度	3	老朽箇所有。10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	2	アスベスト含有吹付材有(飛散なし)
			利用効率性	5	利用効率高い。学級規模からは校舎面積が大きく不足
			費用効率性	5	単位面積・児童一人当たりの市負担額が少ない
44	三川小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	3	老朽箇所有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	3	アスベスト含有吹付材有(封じ込め対応済)
			利用効率性	3	市内で標準的な利用効率性。学級規模からは校舎面積適正
			費用効率性	4	単位面積・児童一人当たりの市負担額が少ない
45	飯岡小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	3	老朽箇所有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし(除去済)
			利用効率性	3	市内で標準的な利用効率性。学級規模からは校舎面積に余裕有
			費用効率性	4	単位面積・児童一人当たりの市負担額が少ない
46	中和小学校		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	今後軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	1	利用効率性低い。学級規模からは校舎面積適正
			費用効率性	1	単位面積・児童一人当たりの市負担額が多い
47	萬歳小学校		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	今後軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	1	利用効率性低い。学級規模からは校舎面積適正
			費用効率性	1	単位面積・児童一人当たりの市負担額が多い
48	古城小学校		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	今後軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	1	単位面積・利用効率性低い。学級規模からは校舎面積にやや余裕有
			費用効率性	2	児童一人当たりの市負担額がやや多い

⑤ 分析・課題抽出

◆ 中央小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和39年に建設され、既に耐用年数を経過していますが、耐震改修を含めた大規模改修工事を実施しているため、建物の状態は良好です。今後も定期的な設備等の修繕を行うことで適正な維持管理が可能ですが、築後30年以上を経過する校舎が多数存在しているため、計画的な大規模改修や施設更新の検討が必要となります。

市内で最も規模の大きい小学校で、児童数も多いものの学級規模に見合った施設規模を有し、児童一人当たりの市の負担額も少なく効率的に運営されています。

◆ 琴田小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和45年に建設され、今後10年以内に耐用年数を迎えますが、耐震性能は確保されています。平成25年度において本校舎は大規模改修工事が実施され、建物の状態は良好となります。体育館は、築後20年を経過し雨漏り等の老朽化が見られます。

各学年1クラスの比較的規模の小さい小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は、平均値より高くなっています。また、児童一人当たりの施設床面積は、ほぼ市内平均値となっていますが、施設基準からは校舎面積に不足があります。

屋内運動場は、地域開放施設として年間8,000人以上の利用があります。

◆ 干潟小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和48年に建設され、今後10年以内に耐用年数を迎えますが、近年耐震改修を含めた大規模改修工事を実施したことで、建物の状態は良好です。

各学年2クラスの中規模の小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は、平均値より低く、児童一人当たりの施設床面積も小さく効率的に運営されています。一方、施設基準からは校舎面積に不足があります。

◆ 富浦小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和42年に建設され、今後10年以内に耐用年数を迎えます。築後30年以上を経過する校舎は複数存在していますが、近年耐震改修を含めた大規模改修工事を実施したことで、建物の状態は良好です。

各学年1から2クラスの中規模の小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は平均的で、児童一人当たりの施設床面積も小さく概ね効率的に運営されています。一方、施設基準からは校舎面積に不足があります。

◆ 矢指小学校

本施設は、平成23年度に本校舎を建て替え、施設内のほとんどの建物が築後20年以内となっていますが、屋内運動場には、老朽化の進行が見られ今後修繕工事等が必要になってきます。

各学年1から2クラスの規模の小さい小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は平均的ですが、児童一人当たりの施設床面積は大きく施設利用の効率性に課題があります。新しい施設であることから、他の学校に比べ施設が多機能、高機能化されており、施設基準からは校舎面積は適正です。

屋内運動場は、地域開放施設として年間6,000人以上の利用があります。

◆ 共和小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和40年に建設され、耐震改修を含めた大規模改修工事を実施していますが、一部老朽箇所が見受けられます。施設全体の約9割が築後30年以上を経過しており、それらがすべて今後10年以内に耐用年数を迎えるため、今後は計画的な大規模改修や施設更新の検討が必要となります。

各学年2クラスの中規模の小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は平均

的で、児童一人当たりの施設床面積も小さく効率的に施設が利用されています。一方、施設基準からは校舎面積が大きく不足している状況です。

屋内運動場は、地域開放施設として年間8,000人近くの利用があります。

◆ 豊畑小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和37年に建設され、既に耐用年数を経過しています。耐震改修を含めた大規模改修工事を実施していますが、一部老朽箇所が見受けられます。施設全体の約8割が築後30年以上を経過しており、それらがすべて今後10年以内に耐用年数を迎えるため、今後は計画的な大規模改修や施設更新の検討が必要となります。

各学年1から2クラスの中規模の小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は平均的で、児童一人当たりの施設床面積も小さく効率的に施設が利用されています。一方、施設基準からは校舎面積がやや不足している状況です。

屋内運動場は、地域開放施設として年間8,000人以上の利用があります。

◆ 鶴巻小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和54年に建設され、築後30年を経過する老朽化した建物は、施設内に約7割存在していますが、耐震改修工事を実施していることで施設の安全性は確保されています。特別教室棟は既に耐用年数を経過し、その他の施設においても老朽化が見られることから、今後大規模改修工事等の検討が必要となります。

各学年1クラスの規模の小さい小学校で、児童一人当たりの施設床面積は、平均値よりやや大きくなっていますが、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は平均値で、概ね効率的に利用されています。施設基準からは校舎面積にやや不足があります。

◆ 滝郷小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和39年に建設され、耐震改修工事を実施していることで施設の安全性は確保されています。築後30年を経過する老朽化した建物が約7割を占め、そのすべてが今後10年以内に耐用年数を迎えるため、計画的な大規模改修や施設更新の検討が必要となります。

各学年1クラスの規模が小さい小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用はやや多く、児童一人当たりの施設床面積もやや大きくなっており、効率性に課題があります。施設基準からは校舎面積にやや不足があります。

◆ 嚶鳴小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和52年に建設され、全ての建物で耐震性能が確保されています。築後30年以上を経過する施設は、施設全体の5割程度で今後10年以内に耐用年数を経過する施設もありますが、老朽化の進行により今後は計画的な大規模改修の検討が必要となります。また、飛散性アスベスト含有建材が使用されていることで、現在は応急処置により安全性が確保されていますが、改修工事や建物解体工事時には、アスベスト除却費用が負担となります。

各学年2クラスの中規模の小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は少なく、児童一人当たりの施設床面積も小さいことで、施設は効率的に利用されています。一方、施設基準からは校舎面積が大きく不足しています。

◆ 三川小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和56年に建設され、全ての建物で耐震性能が確保されています。築後30年以上を経過する施設は、施設全体の3割程度で今後10年以内に耐用年数を経過する施設もありますが、老朽化の進行により今後は計画的な大規模改修の検討が必要となります。また、飛散性アスベスト含有建材が使用されていることで、現在は応急処置により安全性が確保されていますが、改修工事や建物解体工事時には、アスベスト除却費用が負担となります。

各学年1から2クラスの中規模の小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は少なく、児童一人当たりの施設床面積も平均的で、施設は概ね効率的に利用されています。

◆ 飯岡小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和52年に建設され、全ての建物で耐震性能が確保されています。築後30年以上を経過する施設は、施設全体の6割程度で今後10年以内に耐用年数を経過する施設もありますが、老朽化の進行により今後は計画的な大規模改修の検討が必要となります。

本施設は、校舎敷地が狭いことから隣接地に屋外運動場及びプールを配置しており、それらの利用の際には道路を通行する必要性があり、児童の安全性の確保や効率的な授業活動に課題があります。

各学年1から2クラスの中規模の小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は少なく、児童一人当たりの施設床面積も概ね平均的で、施設は効率的に利用されています。施設基準からは校舎面積に余裕が生じています。

屋内運動場は、地域開放施設として年間7,000人近くの利用があります。

◆ 中和小学校

校舎のうち最も古い建物は平成元年に建設され、全ての建物で耐震性能が確保されています。全ての施設が築後30年未満ですが、老朽化の進行により今後は計画的な大規模改修の検討が必要となります。

各学年1クラスの規模が小さい小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は多く、児童一人当たりの施設床面積も大きいことから、施設の利用効率性に大きな課題があります。施設基準からは校舎面積にやや余裕が生じています。

屋内運動場の地域開放の状況は、年間1,500人程度と市内で使用者が最も少ない状況です。

◆ 萬歳小学校

校舎のうち最も古い建物は平成3年に建設され、全ての建物で耐震性能が確保されています。比較的新しい施設のため老朽化の進行はあまりなく、当面、軽微な修繕で維持管理が可能な状況です。

各学年1クラスの規模の小さい小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は多く、児童一人当たりの施設床面積も大きいことから、施設の利用効率性に大きな課題があります。施設基準からは校舎面積は適正です。

◆ 古城小学校

校舎のうち最も古い建物は平成6年に建設され、全ての建物で耐震性能が確保されています。比較的新しい施設のため老朽化の進行はあまりなく、当面、軽微な修繕で維持管理が可能な状況です。

各学年1クラスの規模が小さい小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は多く、児童一人当たりの施設床面積も大きいことから、施設の利用効率性に大きな課題があります。施設基準からは校舎面積にやや余裕があります。

分類2 中学校

① 施設概要

市内には、旭地域に2中学校、海上、飯岡、干潟地域に各1中学校の計5の中学校を設置しています。全中学校で保有する施設の延床面積は、39,990㎡と市全体の公共施設延床面積の約2割を占めています。

中学校は、教室棟のほか屋内運動場や特別教室棟など複数の棟で構成されており、生徒数の増加に伴い順次棟を更新増築してきたことで、建築年数の異なる建物が入り混じった施設構成となっています。近年では、耐震改修工事を行うとともに、第二中学校及び海上中学校の建て替え工事を行ってきたことで、校舎等の施設は概ね耐震性能を確保しています。なお、低い耐震性能や老朽化の問題を抱えた飯岡中学校は、平成26年度から移転改築工事を実施する予定となっています。

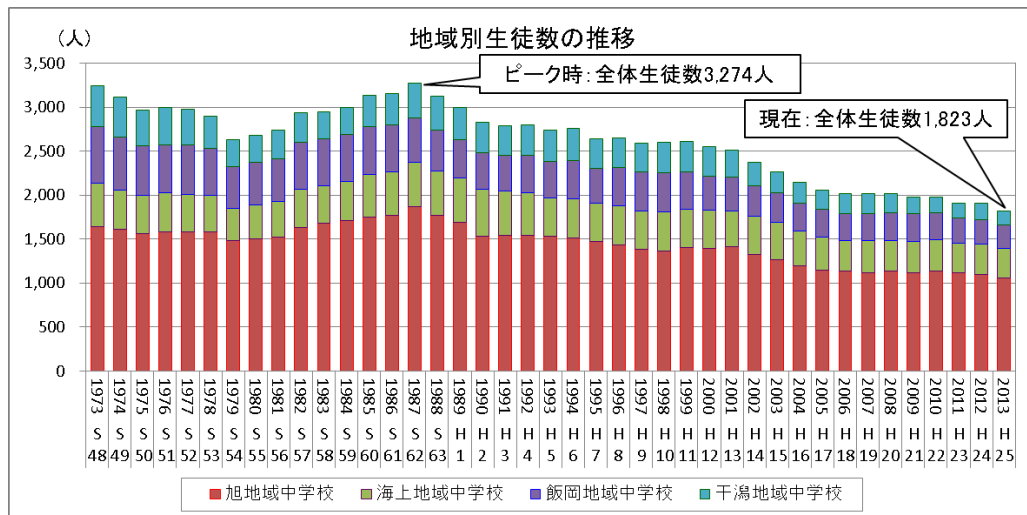
一方、既に耐用年数を超えて使用している棟や間もなく耐用年数を迎える棟が数多く存在しており、築後30年を経過している老朽化した建物は、14,853㎡と中学校施設の37%を占めています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
49	第一中学校	9,195				
	教室棟	3,096	1980 (S55)	47	2027 (H39)	耐震性有(耐震改修済)
	管理教室棟	2,561	1981 (S56)	47	2028 (H40)	耐震性有(耐震改修済)
	屋内運動場	1,812	2011 (H23)	47	2058 (H70)	耐震性有(新耐震基準)
	柔剣道場	1,451	1991 (H3)	47	2038 (H50)	耐震性有(新耐震基準)
	部室棟	166	1993 (H5)	34	2027 (H39)	耐震性有(新耐震基準)
	プール付属棟	109	1971 (S46)	31	2002 (H14)	(小規模建物)
50	第二中学校	11,477				
	教室棟	3,840	2008 (H20)	47	2055 (H67)	耐震性有(新耐震基準)
	管理教室棟	1,641	2008 (H20)	47	2055 (H67)	耐震性有(新耐震基準)
	情報処理棟	463	1992 (H4)	47	2039 (H51)	耐震性有(新耐震基準)
	特別教室棟	2,350	1985 (S60)	47	2032 (H44)	耐震性有(新耐震基準)
	プール付属室	1,799	2008 (H20)	47	2055 (H67)	耐震性有(新耐震基準)
	技術室・柔剣道場	1,186	1979 (S54)	47	2026 (H38)	耐震性有(Is0.76)
	部室棟	198	2009 (H21)	34	2043 (H55)	耐震性有(新耐震基準)
51	海上中学校	6,857				
	管理教室棟	2,487	2007 (H19)	47	2054 (H66)	耐震性有(新耐震基準)
	管理教室棟	1,812	2007 (H19)	47	2054 (H66)	耐震性有(新耐震基準)
	管理教室棟	624	2007 (H19)	47	2054 (H66)	耐震性有(新耐震基準)
	体育館・剣道場	1,934	2007 (H19)	47	2054 (H66)	耐震性有(新耐震基準)
52	飯岡中学校	6,670				※H26移転改築工事実施予定
	管理棟	435	1970 (S45)	47	2017 (H29)	耐震性なし(Is0.48)
	管理棟	420	1970 (S45)	47	2017 (H29)	耐震性なし(Is0.48)
	教室棟	976	1970 (S45)	47	2017 (H29)	耐震性なし(Is0.48)
	教室棟	360	1961 (S36)	47	2008 (H20)	耐震性有(Is0.92)
	教室棟	336	1961 (S36)	47	2008 (H20)	不要(耐震性有)0.92
	特別教室棟	1,090	1980 (S55)	47	2027 (H39)	耐震性有(Is0.61)
	特別教室棟	1,256	1980 (S55)	47	2027 (H39)	耐震性有(Is0.61)
	技術教室棟	446	1980 (S55)	34	2014 (H26)	耐震性なし(Is0.36)
	体育館	80	1966 (S41)	47	2013 (H25)	耐震性なし(Is0.28)
	体育館	856	1966 (S41)	34	2000 (H12)	耐震性なし(Is0.28)
	部室棟	360	1994 (H6)	34	2028 (H40)	耐震性有(新耐震基準)
	プール専用付属室	34	1965 (S40)	34	1999 (H11)	(小規模建物)
	物置	21	1966 (S41)	31	1997 (H9)	(小規模建物)

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
53	干潟中学校	5,791				
	管理教室棟	576	1964 (S39)	47	2011 (H23)	耐震性有(耐震改修済)
	管理教室棟	722	1964 (S39)	47	2011 (H23)	耐震性有(耐震改修済)
	管理教室棟	202	1971 (S46)	34	2005 (H17)	耐震性有(耐震改修済)
	管理特別教室棟	2,013	1983 (S58)	47	2030 (H42)	耐震性有(新耐震基準)
	技術教室棟	287	1983 (S58)	34	2017 (H29)	耐震性有(新耐震基準)
	配膳室	30	1982 (S57)	34	2016 (H28)	耐震性有(新耐震基準)
	湯沸室	61	1964 (S39)	22	1986 (S61)	(小規模建物)
	体育館	1,765	1993 (H5)	34	2027 (H39)	耐震性有(新耐震基準)
	便所	55	1990 (H2)	38	2028 (H40)	耐震性有(新耐震基準)
	部室棟	40	1994 (H6)	34	2028 (H40)	耐震性有(新耐震基準)
	部室棟	40	1998 (H10)	34	2032 (H44)	耐震性有(新耐震基準)

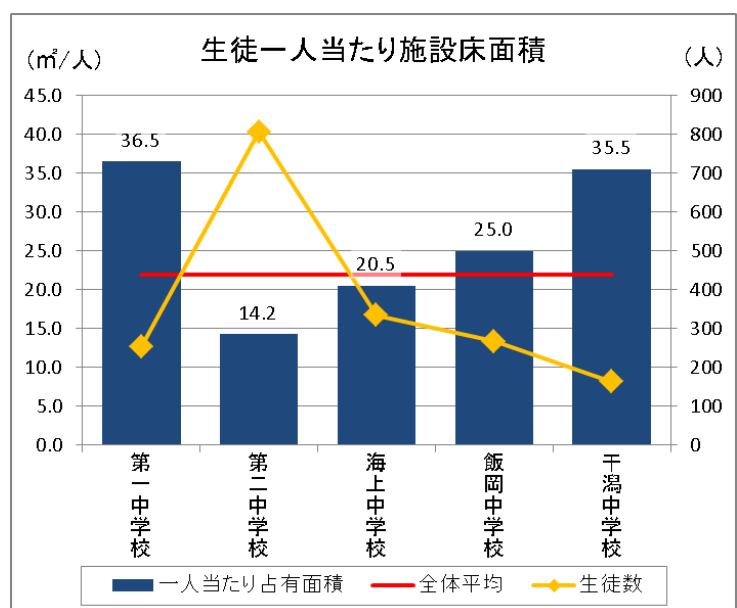
② 利用実態

中学校に通う生徒数は、少子化の影響で減少傾向にあり、過去40年間の推移のなかでは、1987年(S62)のピーク時の全体生徒数3,274人から2013年(H25)の1,823人と4割以上の減少が見られます。



平成25年5月1日現在の生徒数一人当たりの施設床面積を比較すると、最も大きい施設は、第一中学校で36.5㎡/人、最も小さい施設は、第二中学校で14.2㎡/人、と約2.6倍の開きが生じています。

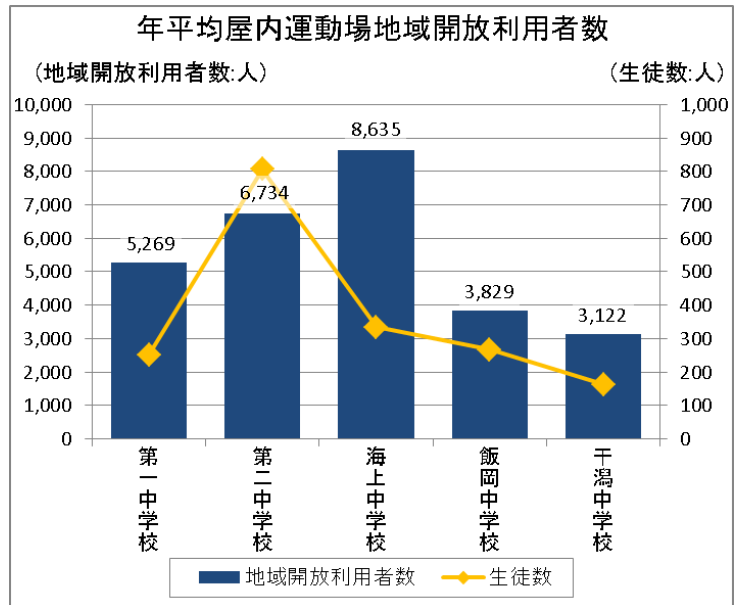
生徒数が少ない中学校ほど施設床面積が大きくなる傾向がありますが、同じ生徒数規模の第一中学校と飯岡中学校でも、11.5㎡/人の開きが生じています。



施設名称	延床面積 (㎡)	H25. 5. 1 現在 学級数	H25. 5. 1 現在 生徒数 (人)	一人当たり 占有面積 (㎡/人)	敷地面積 [うち借地] (㎡)
第一中学校	9,195	8	252	36.5	28,929
第二中学校	11,477	22	807	14.2	34,460 [76]
海上中学校	6,857	10	334	20.5	45,066 [3,063]
飯岡中学校	6,670	9	267	25.0	31,121
干潟中学校	5,791	6	163	35.5	21,938 [848]
合 計	39,990	55	1,823	21.9	161,514 [3,987]

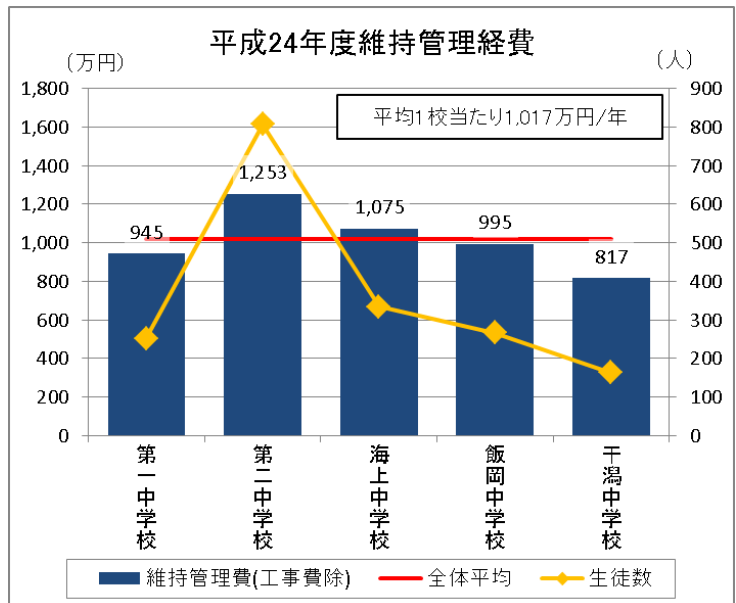
中学校施設は、生徒が利用するだけでなく市民のスポーツ活動の場として屋内運動場や屋外運動場を地域に開放しています。

過去4年間(平成23年度及び屋内運動場の整備年度等を除く)の屋内運動場の地域開放における年間利用者数を学校ごとに比較すると、最も利用者数の多い施設は、海上中学校で年間約8,600人、次いで第二中学校の約6,700人となり、最も利用者数が少ない施設は、干潟中学校で約3,100人となっています。海上中学校と干潟中学校では、2.7倍以上の開きがありますが、地域開放の利用者数に生徒数との相関はあまり見られない状況です。



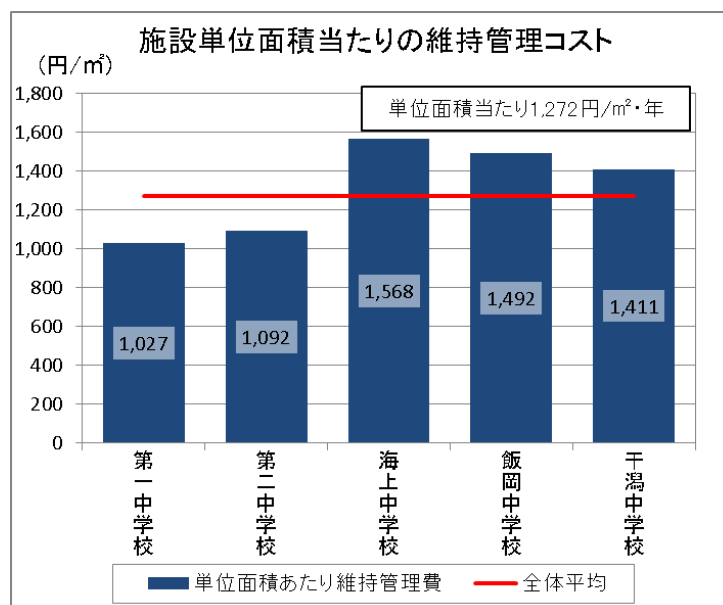
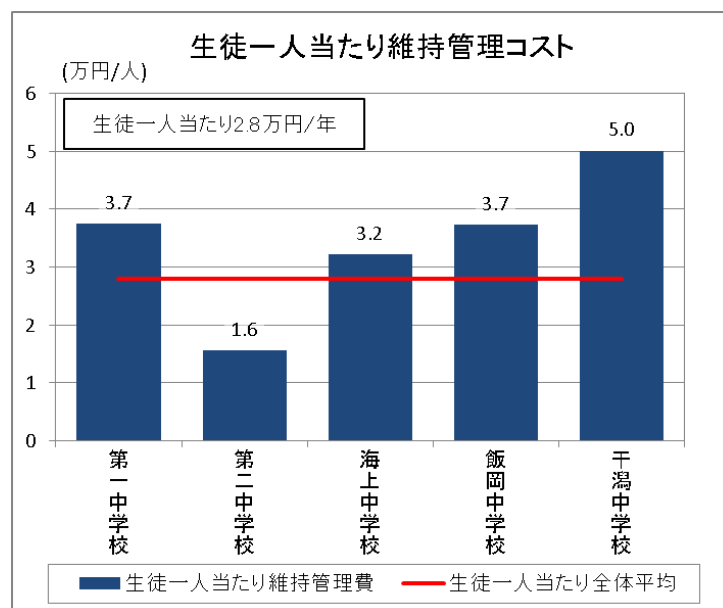
③ コスト分析

各学校の平成24年度の工事費を除く施設の維持管理コストを比較すると、最も維持管理経費がかかっているのは、第二中学校で約1,200万円、最も少額なのは干潟中学校の約800万円となっています。年間の維持管理経費は、概ね生徒数の推移に比例しており、1校当たりの平均額では約1,000万円となります。



年間の維持管理経費を生徒一人当たりで比較すると、最も維持管理経費がかかっているのは、干潟中学校の50,000円/人、最も低いのは第二中学校の約16,000円/人で、約3倍の開きがあります。

年間の維持管理経費を単位面積当たりで比較すると、海上中学校が最も高く1,568円/㎡、第一中学校が最も低く1,027円/㎡、となっています。平均では、年間1,272円/㎡の維持管理費がかかっていますが、大きな増減の差は見られない状況です。



生徒一人当たりの市の負担額の大小比較	
干潟中学校	第二中学校
 <u>5万円</u>	 <u>1.6万円</u>

④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
49	第一中学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	3	老朽化した建物有
			バリアフリー対応	2	一部未対応箇所有。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	1	利用効率性低い。学級規模からは校舎面積に余裕有
			費用効率性	3	単位面積・生徒一人当たりの市負担額が平均的
50	第二中学校		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	今後軽微な補修で対応可能
			バリアフリー対応	5	全て対応済み。エレベーター設置済
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	利用効率性高い。学級規模からは校舎面積に余裕有
			費用効率性	5	単位面積・生徒一人当たりの市負担額が少ない
51	海上中学校		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	今後軽微な補修で対応可能
			バリアフリー対応	5	全て対応済み。エレベーター設置済
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	利用効率性高い。学級規模からは校舎面積適正
			費用効率性	3	単位面積・生徒一人当たりの市負担額が平均的
52	飯岡中学校		構造安全性	2	耐震性なし(未対応)※移転改築予定
			建物健全度	2	老朽化の進行有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	3	アスベスト含有吹付材有(応急処置)
			利用効率性	3	利用効率性は平均的。学級規模からは校舎面積に余裕有
			費用効率性	2	単位面積・生徒一人当たりの市負担額がやや多い
53	干潟中学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	4	大規模改修済みで、当面軽微な修繕で対応可能。今後10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	1	利用効率性低い。学級規模からは校舎面積に余裕有
			費用効率性	1	単位面積・生徒一人当たりの市負担額が多い

⑤ 分析・課題抽出

◆ 第一中学校

校舎のうち最も古い建物は昭和55年に建設され、今後10年以内に耐用年数を迎える建物はありません。耐震性能に問題はなく、建物の状態も概ね良好で、今後も定期的な設備等の修繕を行うことで適正な維持管理が可能です。

各学年2から3クラスの中学校で、単位面積生徒一人当たりの施設維持管理費用は、平均的ですが、生徒一人当たりの施設床面積は最も大きく、施設の利用効率性に課題があります。本施設は、学級規模以上の施設規模を有し、施設基準面積からは校舎面積に余裕が生じています。

◆ 第二中学校

校舎のうち最も古い建物は昭和54年に建設され、今後10年以内に耐用年数を迎える建物はありませんが、築後30年を越える建物においては、今後大規模改修工事等の対応が必要となってきます。建物の過半が平成20年に建設されているため、概ね建物の状態は良好です。

市内で最も規模の大きい各学年7から8クラスの中学校で、単位面積生徒一人当たりの施設維持管理費用は最も低く、生徒一人当たりの施設床面積も小さく、効率的に運営されています。施設基準面積からは校舎面積にやや余裕があります。

◆ 海上中学校

本施設は、校舎のすべてが平成19年に建設され、新しい施設のため老朽化の進行はなく、当面、軽微な修繕で維持管理が可能な状況です。

各学年3から4クラスの中学校で、単位面積生徒一人当たりの施設維持管理費用は平均的で、生徒一人当たりの施設床面積も平均値よりも小さく、効率的に運営されています。施設基準面積から校舎面積は適正です。

◆ 飯岡中学校

校舎のうち最も古い建物は昭和36年に建設され、既に耐用年数を経過しています。建物の約95%が築後30年を超え、建物の老朽化に大きな課題を抱えており、市内では唯一、耐震対策が未実施の学校施設となっていますが、平成26年度からの移転改築工事により、これらの課題が解決される予定です。

各学年3クラスの中学校で、単位面積生徒一人当たりの施設維持管理費用はやや多く、生徒一人当たりの施設床面積も平均値よりもやや大きく、効率性に課題があります。施設基準面積から校舎面積には余裕があります。

◆ 干潟中学校

校舎のうち最も古い建物は昭和39年に建設され、既に耐用年数を経過しています。建物の約67%が築後30年を超えていますが、近年耐震改修工事を含む大規模改修工事を実施したことで、建物の状態は概ね良好です。今後は、軽微な修繕で維持管理が可能な状況です。

各学年2クラスの中学校で、単位面積生徒一人当たりの施設維持管理費用は多く、生徒一人当たりの施設床面積も平均値よりも大きく、効率性に大きな課題があります。施設基準面積から校舎面積には余裕があります。

分類3 給食センター

① 施設概要

市内には、2つの学校給食センターを設置し、小中全20校の給食サービスを提供しています。

第一学校給食センターは平成12年に建設され、第二学校給食センターは従前の老朽化した第二・第三学校給食センターを統合し、新センターとして平成24年に建て替えました。

施設の調理能力は、第一学校給食センターが5,000食/日、第二学校給食センターが3,000食/日となっています。

両施設とも比較的新しい施設で、建物の老朽化の進行はありませんが、調理業務には多くの設備が必要不可欠であり、建物の耐用年数よりも先に設備の更新が必要となってきます。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
54	第一学校給食センター	1,807	2000(H12)	31	2031(H43)	耐震性有(新耐震基準建物)
55	第二学校給食センター	2,271	2012(H24)	31	2043(H55)	耐震性有(新耐震基準建物)

② 運営方法

両施設とも市直営施設として給食サービスを提供していますが、調理業務に関しては、第一学校給食センターでは全てを民間委託し、第二学校給食センターでは一部を民間委託しています。また、給食の配送に関しては、両施設とも民間に委託するなど、民間活力を活用し効率的運営に努めています。

③ コスト分析

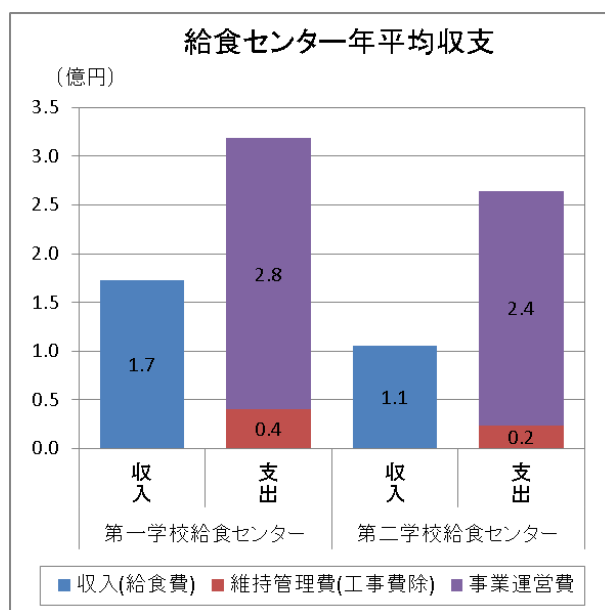
学校給食サービスに係るコストの一部として、給食費を徴収して運営しています。

給食費は、平成25年4月1日現在で、小学生児童一人当たり月額4,190円、中学生生徒一人当たり月額4,720円と設定され、3人目以降の児童生徒や教育扶助の受給者に対しては減免措置が適用されています。

過去5年間の施設の維持管理費と事業運営費を合わせた支出と収入の年平均額を比較すると、次のグラフになります。

施設維持管理費と事業運営費を合わせた支出は、約5.8億円（第一：約3.2億円、第二：約2.6億円）で、給食費収入の約2.8億円（第一：約1.7億円、第二：約1.1億円）を差し引いた約3億円（児童生徒一人当たりでは、約56,000円）を市が負担しています。

なお、第二学校給食センターは、平成24年9月からの運用開始であるため、平成24年度の経費には、統合前の第三学校給食センターの経費を含めて算出しています。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
54	第一学校給食センター		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	当面軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	3	評価対象外。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
55	第二学校給食センター		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	老朽化の進行なし
			バリアフリー対応	3	評価対象外。エレベーターなし。階段リフト有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

◆ 第一学校給食センター

本施設は、平成12年に建設され耐震性能に問題はなく、また、築後20年未満と比較的新しく建物の状態は概ね良好です。

施設の特性上、清潔で衛生的な調理環境を確保するため、日常管理の徹底は勿論のこと、設置している多くの設備機器の定期的な更新が不可欠ですが、当面は設備等の修繕を行うことで適正な維持管理が可能です。

調理業務を民間委託するなど運営の効率化を進めていますが、今後は、少子化による児童生徒数の減少に伴い調理食数の減少が予想され、調理能力に余裕が生じてくる可能性があります。

◆ 第二学校給食センター

本施設は、平成24年に建設され耐震性能や老朽化に問題はありません。

施設衛生管理面、安全管理面を考慮し、施設で使用するエネルギーの全てを電力により賄っている中で、屋根には太陽光発電パネルを設置し環境エネルギーの啓発と併せ電気料の削減に努めています。

施設の特性上、清潔で衛生的な調理環境を確保するため、日常管理の徹底は勿論のこと、設置している多くの設備機器の定期的な更新が不可欠ですが、当面は設備等の修繕を行うことで適正な維持管理が可能です。

運営面では、一部を民間委託している調理業務について、今後も委託範囲を拡げるなど効率化の余地がありますが、今後は、少子化による児童生徒数の減少に伴い調理食数の減少が予想され、調理能力に余裕が生じてくる可能性があります。

(5) 生涯学習関連施設

分類 1 公民館・公民館等類似施設

① 施設概要

市内には、市民が集い学ぶことのできる施設として、公民館やそれに類する施設を10施設設置し、講座などの主催事業の開催や施設の貸し出し等、多目的なサービスを提供しています。

地域別には、旭地域に旭市民会館、青年の家及び第二市民会館の3施設を、海上地域に海上公民館を、飯岡地域にいいおかユートピアセンターを、干潟地域には干潟公民館のほか4つのコミュニティ施設を設置しています。

施設全体の延床面積は約13,000㎡(うち本分類対象分の床面積は約12,000㎡)で、その多くが昭和40年から50年代に建設されており、築後30年を経過する老朽化した建物が9,000㎡近くと全体の67%を占めています。また、それらの中には耐震診断を実施していない施設や、飛散性アスベスト含有建材が除去されていない施設もあり、老朽化、耐震性、環境安全性の面で大きな課題を抱えています。

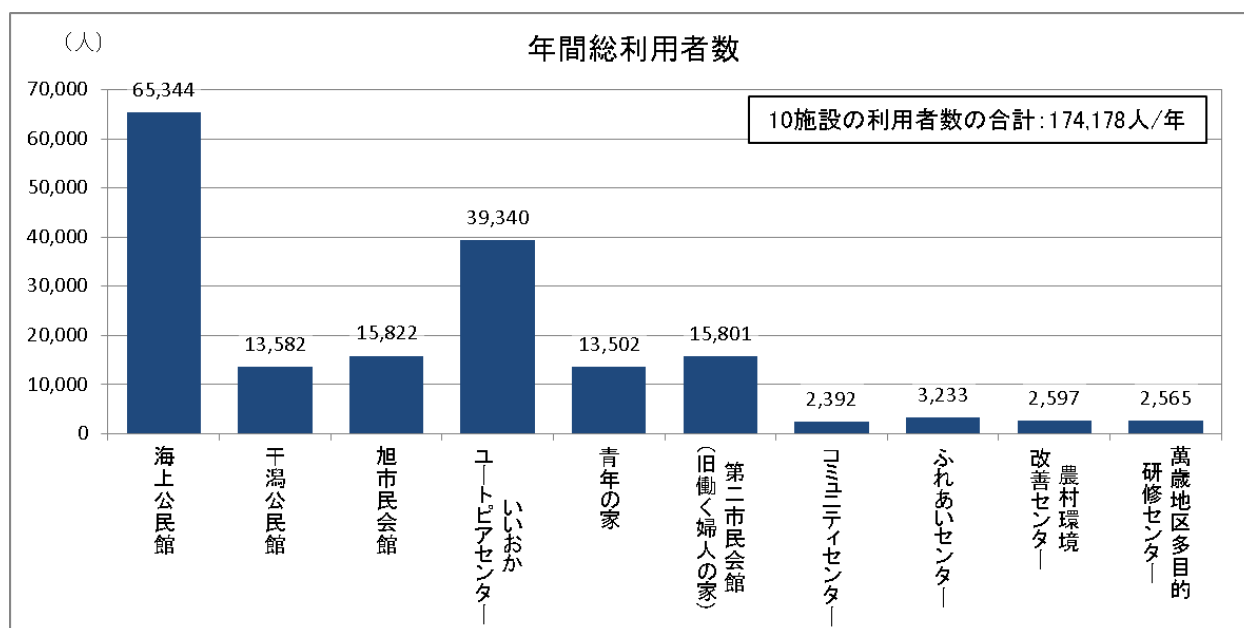
なお、第二市民会館は平成25年度に耐震改修工事を実施したことで、現在は耐震性を確保しています。

干潟地域のコミュニティ施設のうち農村環境改善センターについては、建物を含むその敷地が平成25年度に土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域に指定され、急傾斜地の崩壊による影響を受ける可能性があることから、平成24年度をもって施設利用を休止しています。

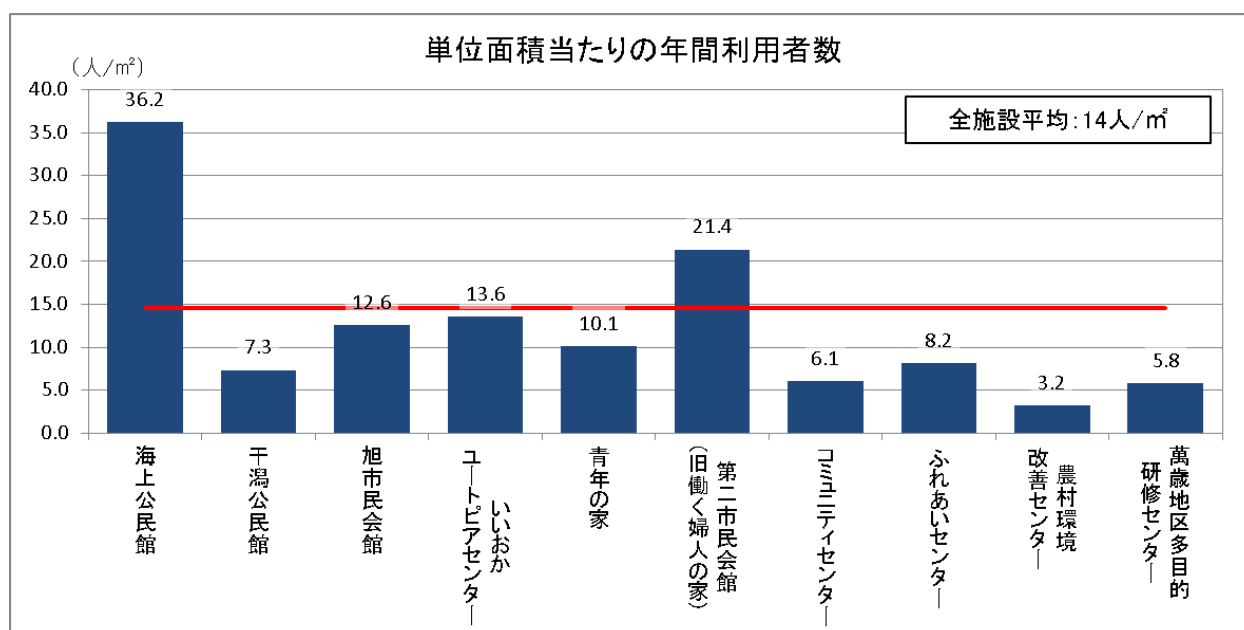
No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
56	海上公民館	1,804				
	海上公民館	1,744	1981 (S56)	50	2031 (H43)	耐震性有 (Is0.93)
	陶芸室	40	1981 (S56)	24	2005 (H17)	(小規模建物)
	陶芸室窯室(元機械室)	20	1981 (S56)	24	2005 (H17)	(小規模建物)
57	干潟公民館	1,848	1974 (S49)	50	2024 (H36)	耐震診断未実施
58	旭市民会館	1,710	1966 (S41)	50	2016 (H28)	耐震診断未実施
	旭市民会館	1,260				※複合施設中の対象面積
59	いいおかユートピアセンター	2,898				
	いいおかユートピアセンター	2,817	1990 (H2)	50	2040 (H52)	耐震性有 (新耐震基準建物)
	陶芸工房	81	1997 (H9)	24	2021 (H33)	耐震性有 (新耐震基準建物)
60	青年の家	1,337				
	青年の家	1,205	1972 (S47)	50	2022 (H34)	耐震診断未実施
	工作室	132	1990 (H2)	38	2028 (H40)	耐震性有 (新耐震基準建物)
61	第二市民会館 (働く 婦人の家)	1,499	1980 (S55)	50	2030 (H42)	耐震性有 (耐震改修実施済)
	第二市民会館	739				※複合施設中の対象面積
62	コミュニティセンター	394	1992 (H4)	47	2039 (H51)	耐震性有 (新耐震基準建物)
63	ふれあいセンター	394	1995 (H7)	34	2029 (H41)	耐震性有 (新耐震基準建物)
64	農村環境改善センター	805	1979 (S54)	47	2026 (H38)	耐震診断未実施
65	萬歳地区多目的研修センター	439	1985 (S60)	47	2032 (H44)	耐震性有 (新耐震基準建物)

② 利用実態

過去5年間の年平均利用者数を施設ごとに比較すると、最も年間利用者の多い施設は、海上公民館で約65,000人、次いでいいおかユートピアセンターで約39,000人となっており、最も少ない施設は、萬歳地区多目的研修センターの約2,600人となっています。



年間の利用者数を、各施設の単位面積当たりで比較すると、最も利用者数が多いのは海上公民館で36人、次いで第二市民会館の21人で、最も少ないのは農村環境改善センターの3人となっています。最も単位面積当たり利用者数の多い施設と少ない施設では、11倍の開きが生じています。



③ 各施設の利用状況の詳細

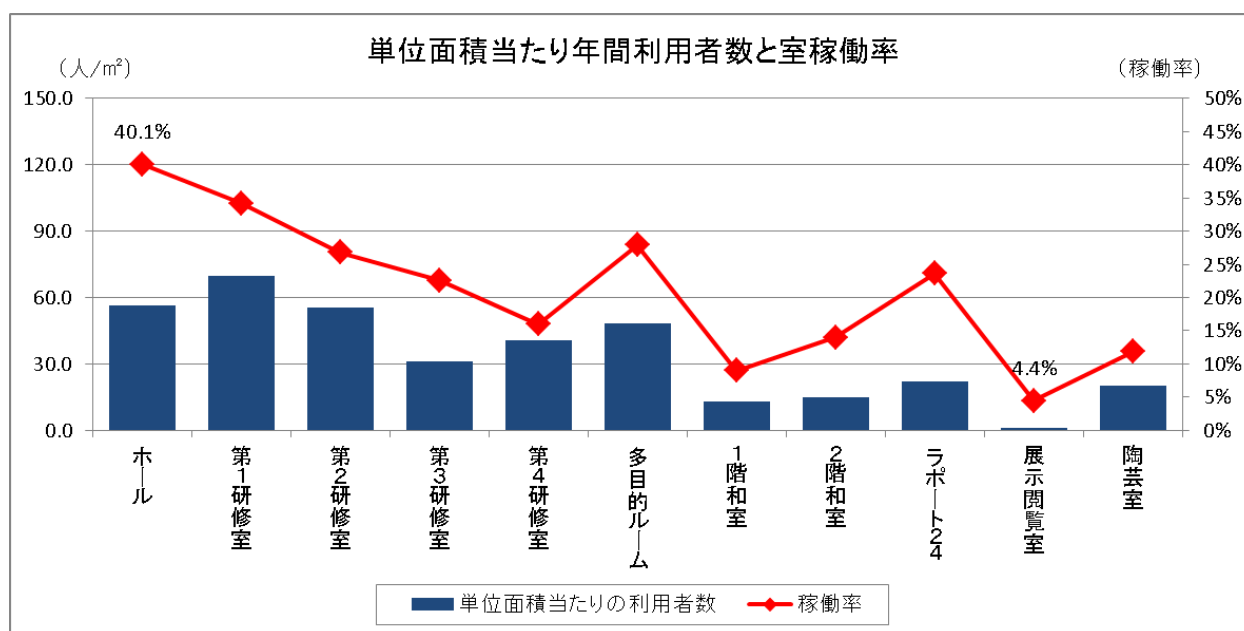
各施設における部屋ごとの利用実態を分析します。分析に当たっては概ね過去3年間の平均値を用いていますが、各施設でデータの保有年数が異なるため、確認できる範囲内で分析を行っています。

◆ 海上公民館

過去3年間に於ける施設内の室別の利用状況を比較すると、稼働率が最も高いのはホールの40.1%で、単位面積当たりの年間利用者数が最も多いのは第1研修室となっています。

2つの和室の利用効率性が他の部屋に比べて低い状況です。

なお、図書室は複数の人が同時に利用できるスペースで、利用形態が異なることから、ここでの比較からは除いています。

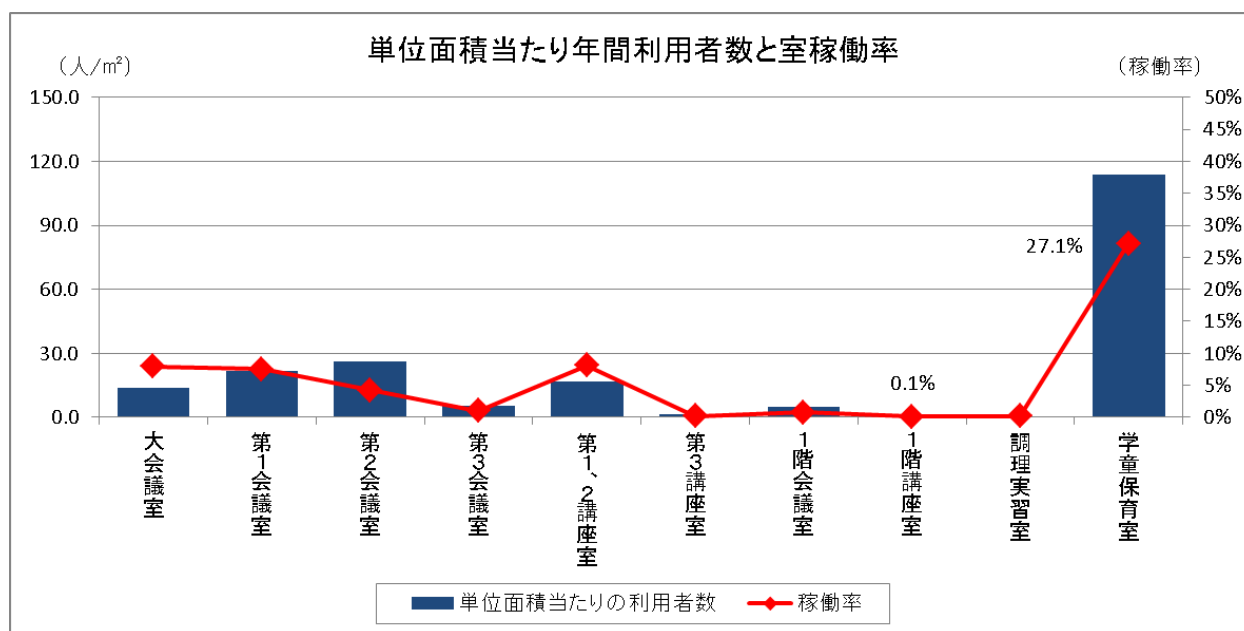


室 名	面積 (㎡)	利用時間 (h)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	1日当たり の利用者数 (人/日)	単位面積当 りの利用者数 (人/㎡)
ホール	412	1,583	571	23,271	40.1	79.5	56.5
第1研修室	88	1,351	384	6,119	34.2	20.9	69.6
第2研修室	88	1,059	365	4,887	26.8	16.7	55.6
第3研修室	58	893	254	1,817	22.6	6.2	31.3
第4研修室	87	630	189	3,543	16.0	12.1	40.7
多目的ルーム	127	1,104	437	6,120	27.9	20.9	48.3
1階和室	25	355	80	327	9.0	1.1	13.2
2階和室	97	551	155	1,456	14.0	5.0	14.9
レポート24	56	933	245	1,234	23.6	4.2	22.1
展示閲覧室	35	174	13	29	4.4	0.1	0.8
陶芸室	40	468	98	811	11.9	2.8	20.3
図書室	127						

※開館日数 293 日、開館時間 8:30 から 22:00 として算出

◆ 干潟公民館

過去3年間における施設内の室別の利用状況を比較すると稼働率、単位面積当たりの年間利用者数ともに、学童保育室の数値が高く、それ以外の部屋は全て稼働率10%未満と低い状況です。

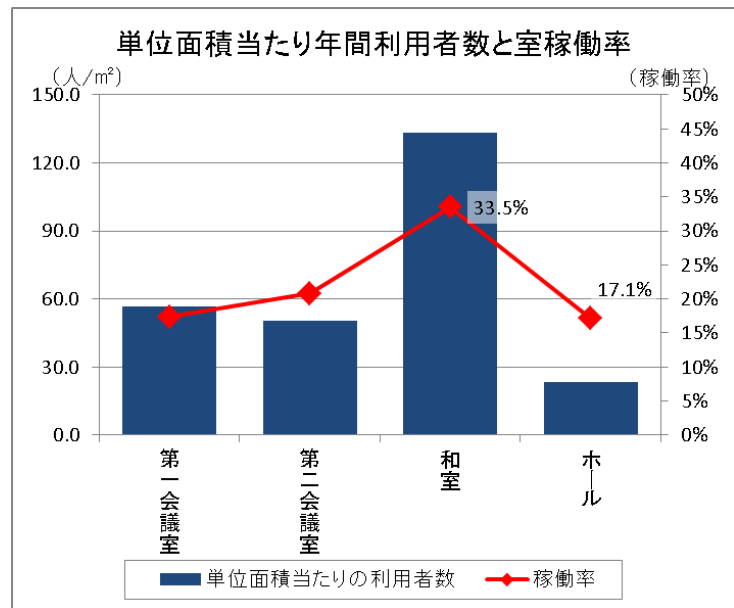


室 名	室面積 (㎡)	利用時間 (h)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	室稼働率 (%)	1日当たりの利用者数 (人/日)	単位面積当たりの利用者数 (人/㎡)
大会議室	351	330	152	4,759	9.4	13.8	13.6
第1会議室	89	313	139	1,951	8.9	5.7	21.9
第2会議室	30	177	86	775	5.0	2.2	26.1
第3会議室	30	41	21	165	1.2	0.5	5.5
第1、2講座室	119	337	139	2,000	9.6	5.8	16.8
第3講座室	30	9	5	39	0.3	0.1	1.3
1階会議室	30	31	18	143	0.9	0.4	4.8
1階講座室	30	5	1	0	0.2	0.0	0.0
調理実習室	60	6	2	17	0.2	0.0	0.3
学童保育室	30	1,124	240	3,389	27.1	9.8	113.9
図書室	60						

※開館日数 293 日 (学童保育室は 345 日)、開館時間 9:00 から 21:00 として算出

◆ 旭市民会館

過去3年間ににおける施設内の
室別の利用状況を比較すると稼
働率、単位面積当たりの年間利
用者数ともに、和室の数値が高
くなっています。

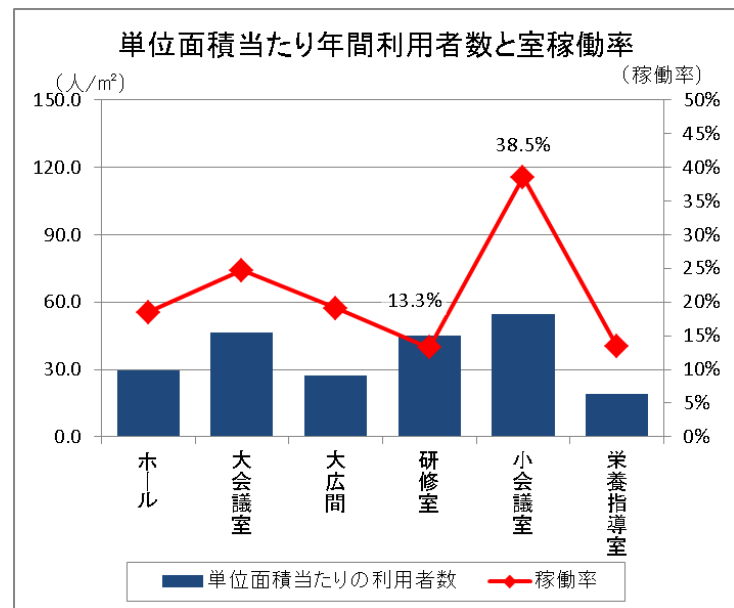


室 名	室面積(㎡)	利用時間(h)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	室稼働率 (%)	1日当たり の利用者数 (人/日)	単位面積当 りの利用者数 (人/㎡)
第一会議室	22	637	199	1,258	17.3	4.3	56.8
第二会議室	68	764	258	3,450	20.8	11.7	50.4
和室	32	1,231	328	4,320	33.5	14.7	133.1
ホール	258	631	184	5,972	17.1	20.3	23.1

※開館日数 294 日、開館時間 8:30 から 21:00 として算出

◆ いいおかユートピアセンター

過去3年間ににおける施設内の
室別の利用状況を比較すると稼
働率、単位面積当たりの年間利
用者数ともに、小会議室の数値
が高くなっています。

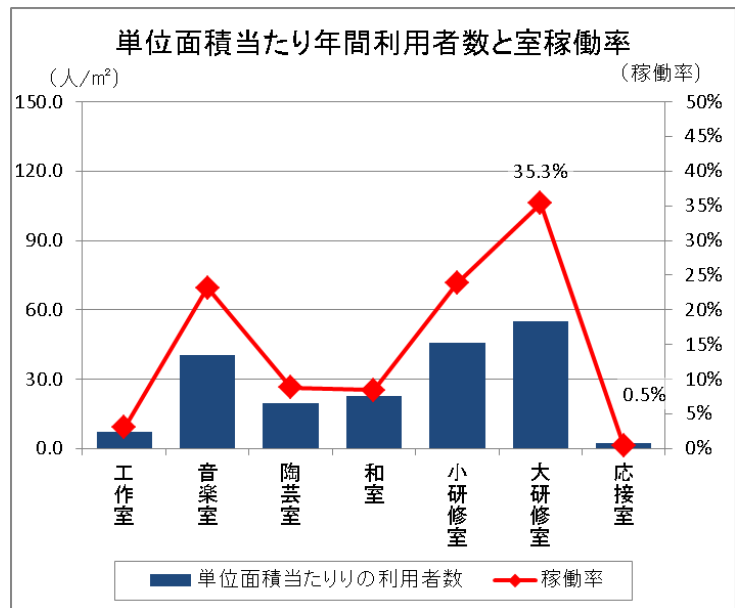


室 名	室面積(㎡)	利用時間(h)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	室稼働率 (%)	1日当たり の利用者数 (人/日)	単位面積当 りの利用者数 (人/㎡)
ホール	659	641	288	19,399	18.5	67.2	29.4
大会議室	167	857	319	7,717	24.7	26.7	46.3
大広間	167	663	187	4,553	19.1	15.8	27.3
研修室	87	459	175	3,914	13.3	13.6	44.9
小会議室	44	1,334	287	2,374	38.5	8.2	54.5
栄養指導室	121	463	125	2,298	13.4	8.0	18.9

※開館日数 289 日、開館時間 9:00 から 21:00

◆ 青年の家

過去3年間における施設内の室別の利用状況を比較すると稼働率、単位面積当たりの年間利用者数ともに、大研修室の数値が高く、工作室、陶芸室、和室、応接室が稼働率10%未満となっています。



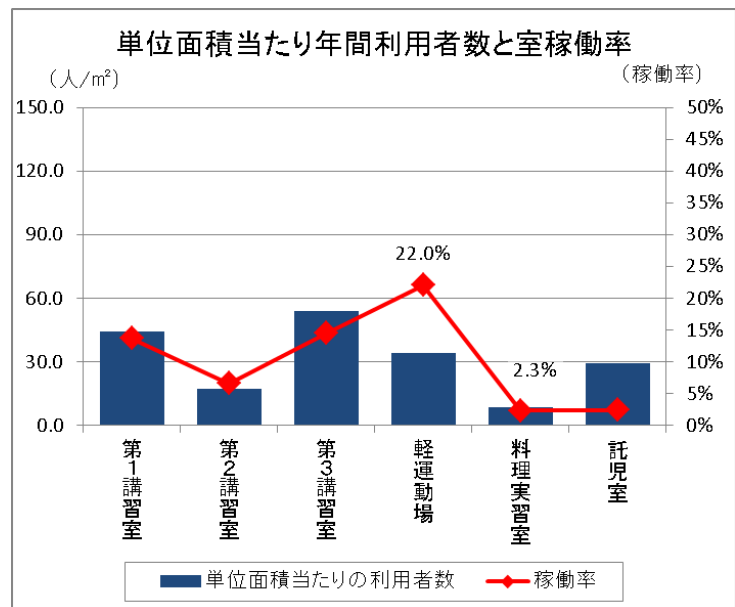
室名	室面積(㎡)	利用時間(h)	利用件数(件)	利用者数(人)	室稼働率(%)	1日当たりの利用者数(人/日)	単位面積当たりの利用者数(人/㎡)
工作室	132	107	36	928	3.0	3.2	7.0
音楽室	52	819	285	2,106	23.2	7.2	40.6
陶芸室	32	311	78	626	8.8	2.1	19.5
和室	41	297	104	940	8.4	3.2	22.9
小研修室	37	843	215	1,683	23.9	5.7	45.8
大研修室	130	1,249	439	7,150	35.3	24.3	55.2
応接室	29	16	8	70	0.5	0.2	2.4

※開館日数 295 日、開館時間 9:00 から 21:00 として算出

◆ 第二市民会館

(旧働く婦人の家)

過去3年間における施設内の室別の利用状況を比較すると、稼働率が最も高いのは軽運動場の22%で、単位面積当たりの年間利用者数が最も多いのは第3講習室となっています。第2講習室、料理実習室、託児室の稼働率が10%未満となっています。



室名	室面積(㎡)	利用時間(h)	利用件数(件)	利用者数(人)	室稼働率(%)	1日当たりの利用者数(人/日)	単位面積当たりの利用者数(人/㎡)
第1講習室	107	505	232	4,757	13.7	16.2	44.5
第2講習室	65	244	122	1,140	6.6	3.9	17.5
第3講習室	63	533	254	3,400	14.5	11.6	54.0
軽運動場	135	811	411	4,648	22.0	15.8	34.4
料理実習室	56	86	27	482	2.3	1.6	8.6
託児室	31	90	73	908	2.5	3.1	29.3

※開館日数 294 日、開館時間 8:30 から 21:00 として算出

◆ 干潟地域のコミュニティ施設

過去3年間の1日当たりの利用者数を施設ごとに比較すると、どの施設も利用者数は少なく、1日当たり6人から11人となっています。

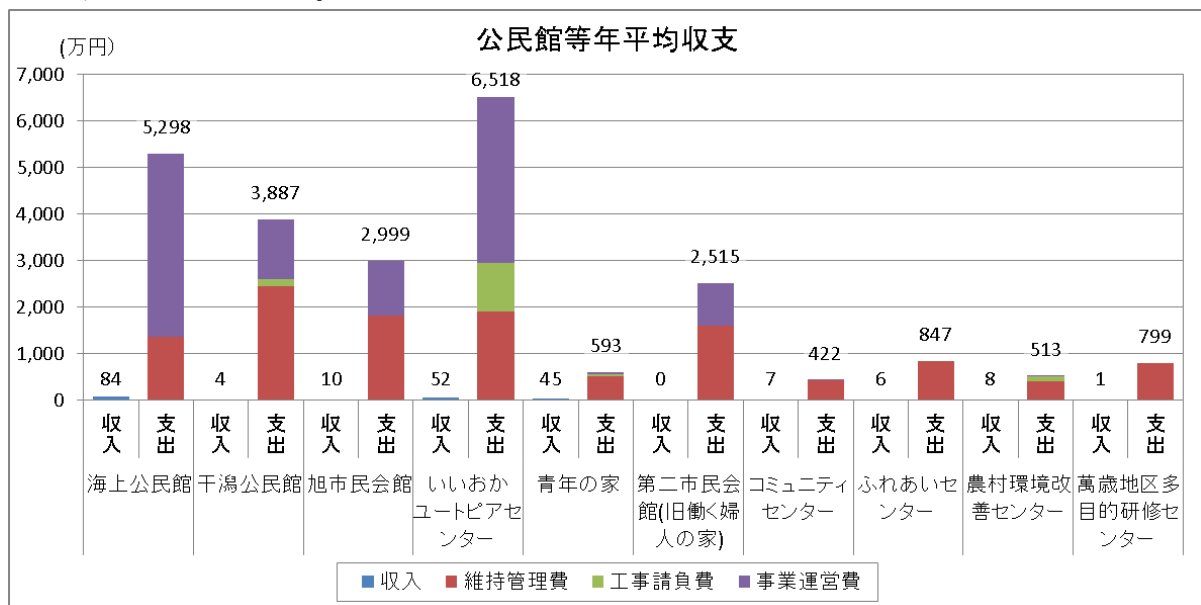
施設名称	開館日数 (日)	利用日数 (日)	利用者数 (人)	1日当たり の利用者数 (人)	室構成
コミュニティセンター	292	162	1,673	6	多目的ホール(140㎡), 調理実習室(61㎡), 和室(41㎡)
ふれあいセンター	292	198	3,073	11	多目的ホール(140㎡), 調理実習室(59㎡), 和室(36㎡)
農村環境改善センター (H24 末で利用休止)	292	139	2,174	7	教養室(35㎡), 図書室(78㎡), 生活実習室(102㎡), 農事研修室(39㎡) 農事研修室 2F(209㎡), 和室(53㎡)
萬歳地区多目的研修センター	292	165	2,375	8	会議室(52㎡), 図書室(17㎡), 多目的ホール(160㎡), 調理実習室(69㎡)

④ コスト分析

過去5年間の施設管理と事業運営にかかる費用の平均をみると、最も年間の支出が多いのは、いいおかユートピアセンターで約6,500万円、次いで海上公民館で約5,300万円となっています。いいおかユートピアセンターは、近年空調設備更新工事及びエレベーター設備設置工事が実施されたことにより支出が増加しています。支出額に対する施設の使用料収入は、どの施設も数パーセントと低い状況です。

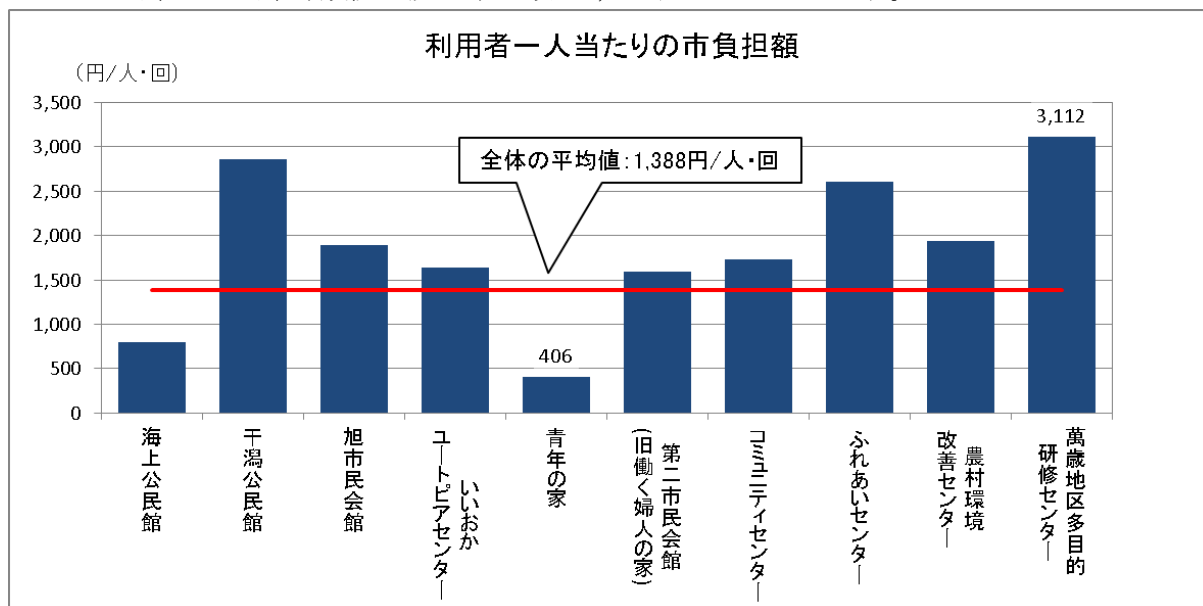
なお、第二市民会館は使用料が無料の施設で、青年の家の収支は青年の家体育館と面積按分により算出しています。

干潟地域の4つのコミュニティ施設(コミュニティセンター・ふれあいセンター・農村環境改善センター・萬歳地区多目的研修センター)は、主催事業を実施していないため事業運営費の計上はありません。



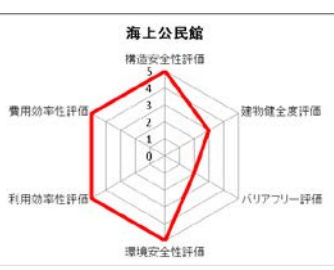
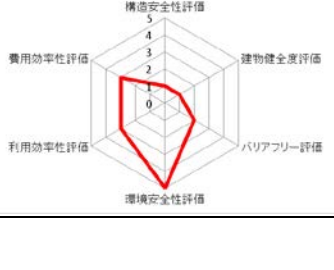
施設利用1回当たりの市の負担額を施設別に比較すると、最も負担額が多いのは、萬歳地区多目的研修センターの3,112円で、最も負担額が少ない施設は青年の家の406円となっており、萬歳地区多目的研修センターと青年の家では、8倍近くの差があります。

公民館・公民館等類似施設の平均額は1,388円となっています。



施設利用1回当たりの市の負担額の大小比較	
萬歳地区多目的研修センター	青年の家
 3,112円	 406円

⑤ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
56	海上公民館		構造安全性	5	耐震性有 (Is0.93)
			建物健全度	3	築後30年以上を経過しているため今後大規模改修等が必要
			バリアフリー対応	2	一部対応済。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	単位面積当たりの利用者数が多く利用効率性高い。一部稼働率の低い部屋有
			費用効率性	5	利用者一人当たり市負担額が少ない
			環境安全性評価		
57	干潟公民館		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	2	老朽化の進行有 (防水、外壁塗装改修必要)
			バリアフリー対応	4	一部未対応。エレベーター有
			環境安全性	2	アスベスト含有吹付材有 (飛散なし)
			利用効率性	2	単位面積当たりの利用者数が少なく利用効率性低い。殆どの部屋の稼働率が低い
			費用効率性	1	利用者一人当たり市負担額多い
			環境安全性評価		
58	旭市民会館		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	1	老朽化の進行著しい。まもなく耐用年数到来
			バリアフリー対応	2	スロープのみ対応。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	単位面積当たりの利用者数が平均的。稼働率の低い部屋有
			費用効率性	3	利用者一人当たり市負担額は平均的
			環境安全性評価		

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
59	いいおかユートピアセンター		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	概ね良好。軽微な補修で対応可能
			バリアフリー対応	5	全て対応済み。エレベーター有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	単位面積当たりの利用者数が平均的。稼働率の低い部屋有
			費用効率性	3	利用者一人当たり市負担額は平均的
60	青年の家		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	1	老朽化の進行著しい。今後10年以内に耐用年数到来
			バリアフリー対応	1	バリアフリー未対応
			環境安全性	3	アスベスト含有吹付材有(封じ込め対応)
			利用効率性	3	単位面積当たりの利用者数が平均的。稼働率の低い部屋有
			費用効率性	5	利用者一人当たり市負担額が少ない
61	第二市民会館(働く婦人の家)		構造安全性	4	平成25年度耐震改修中
			建物健全度	2	設備類の老朽化が著しい
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	単位面積当たりの利用者数が多く利用効率性高い。殆どの部屋の利用効率性低い
			費用効率性	3	利用者一人当たり市負担額は平均的
62	コミュニティセンター		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	全て対応済み
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	単位面積当たりの利用者数が少なく利用効率性低い
			費用効率性	3	利用者一人当たり市負担額は平均的
63	ふれあいセンター		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	全て対応済み
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	単位面積当たりの利用者数が少なく利用効率性低い
			費用効率性	2	利用者一人当たり市負担額は多い
64	農村環境改善センター		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	1	老朽化著しい。築後30年以上経過
			バリアフリー対応	1	バリアフリー未対応
			環境安全性	1	アスベスト含有吹付材有(飛散なし) 土砂災害警戒区域指定有
			利用効率性	1	単位面積当たりの利用者数が少なく利用効率性低い
			費用効率性	3	利用者一人当たり市負担額は平均的
65	萬歳地区多目的研修センター		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	2	空調設備等の老朽化が進行
			バリアフリー対応	2	一部対応済み
			環境安全性	1	アスベスト含有吹付材使用状況未調査
			利用効率性	2	単位面積当たりの利用者数が少なく利用効率性低い
			費用効率性	1	利用者一人当たり市負担額は多い

⑥ 分析・課題抽出

◆ 海上公民館

本施設は、昭和56年に建設され、築後30年以上を経過する施設です。建物の状態は概ね良好なものの今後は、定期的な設備等の修繕のほか大規模改修を行う必要性があります。また、多くの市民が利用する施設でありながら、エレベーターが整備されていないなどバリアフリー対応に課題があります。

利用者数は年間60,000人以上と最も多い施設で、利用者一人当たりの市の負担額も少なく、効率的に運営されています。しかしながら、稼働率の低い部屋が見受けられることから、更なる効率的な運営が求められます。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の2%に満たない状況です。

◆ 干潟公民館

本施設は、昭和49年に建設され、築後30年以上を経過し老朽化の進行が著しく、耐震診断も未実施の状況です。また、施設には飛散性アスベスト建材が使用され環境安全面でも課題があるなど、今後、長期にわたって使用していくには、大規模改修を行う必要性があります。

利用状況としては、殆どの部屋の稼働率が低く、年間約14,000人の利用と施設規模に対して少なくなっています。利用者一人当たりの市の負担額も多くなっており、利用効率性に大きな課題を抱えています。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の1%に満たない状況です。

施設全体で大きな課題を抱えていることから、公共施設活用方針では、「干潟支所内への機能移転と建物の廃止を検討していく」こととしています。

◆ 旭市民会館

本施設は、昭和41年に建設され、今後数年で耐用年数を迎え、老朽化の進行が著しく、耐震診断も未実施の状況です。また、多くの市民が利用する施設でありながら、エレベーターが整備されていないなどバリアフリー対応にも課題があります。今後は、施設の建て替え(更新)の必要性を踏まえた検討が必要となります。

市民会館機能のほか図書館及び文書館の機能を備えた複合施設となっており、公民館機能としての部屋数は、他の施設に比べ少なくなっています。

利用者数は、年間約16,000人とあまり多くない状況ですが、単位面積当たりで見ると平均的です。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の1%に満たない状況です。

施設自体に大きな課題を抱えていることから、公共施設活用方針では、「建物の廃止に向けた検討と併せて、図書館や児童館など他の機能を併せもった新たな複合施設整備を検討していく」こととしています。

◆ いいおかユートピアセンター

本施設は、平成2年に建設され、築後20年程度と比較的新しく、近年、空調設備や外壁等の改修を行っているため老朽化の進行はあまりなく、当面、軽微な修繕で維持管理が可能な状況です。

市内で最も大きいホールを備えた大型の施設で、年間40,000人近くと海上公民館に次いで多くの方に利用されていますが、単位面積当たりの利用者数は平均的で、稼働率の低い部屋も見受けられることから、更なる効率的な運営が求められます。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の1%に満たない状況です。

◆ 青年の家

本施設は、昭和47年に建設され、今後10年以内に耐用年数を迎え老朽化の進行が著しく、耐震診断も未実施の状況です。また、施設にはアスベスト含有吹付材が使用されており、

環境安全面でも課題があります。さらに、多くの市民が利用する施設でありながら、エレベーターが整備されていないなどバリアフリー対応にも課題があります。

施設の一部を庁舎機能、ハローワーク等として利用しており、公民館機能としての利用者数は、年間約14,000人とあまり多くない状況ですが、単位面積当たりで見ると平均的です。

施設運営費の収入は、施設使用料のほかハローワーク等への貸し出しによる費用負担を含め、全体経費の8%程度となっています。

施設自体に大きな課題を抱えていることから、公共施設活用方針では、「建物の廃止に向けた検討をしていく」こととしています。

◆ 第二市民会館(旧働く婦人の家)

本施設は、昭和55年に旭市保健センターとの複合施設として建設され、築後30年以上を経過し、設備等の老朽化が進行している状況です。建物の耐震性は、平成25年度において耐震改修工事を実施し対応を図っています。今後は、空調機器や消防用設備等の設備面での大規模改修の必要性があります。

また、多くの市民が利用する施設でありながら、エレベーターが整備されていないなどバリアフリー対応に課題があります。

利用者数は、年間約16,000人とあまり多くない状況ですが、単位面積当たりで見ると海上公民館に次いで多くなっており、利用者一人当たりの市負担額は平均的で、概ね効率的に運営されています。

施設使用料は、従前無料となっていました。類似施設との均衡を図り平成26年度から有料となります。

◆ コミュニティセンター

本施設は、平成4年に建設され、築後20年程度と比較的新しく、施設の状態は良好です。当面、軽微な修繕で維持管理が可能な状況で、耐震性能、バリアフリーへの対応も完了しています。

利用者数は年間約2,400人と少なく、また、単位面積当たりの利用者数も少ないことから、利用効率性に課題があります。利用者一人当たりに対する市の負担額は平均的です。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の2%に満たない状況です。

◆ ふれあいセンター

本施設は、平成7年に建設され、築後20年未満で比較的新しく、施設の状態は良好です。当面、軽微な修繕で維持管理が可能な状況で、耐震性能、バリアフリーへの対応も完了しています。

利用者数は年間約3,200人と少なく、単位面積当たりの利用者数も少ないことから、利用効率性に課題があります。また利用者一人当たりに対する市の負担額も多くなっています。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の1%に満たない状況です。

◆ 農村環境改善センター

本施設は、昭和54年に建設され、築後30年以上を経過し老朽化の進行が著しく、耐震診断も未実施な状況です。また、飛散性アスベスト建材の使用や、バリアフリーへの対応も不足しているなど、施設自体に大きな課題を抱えています。

敷地は、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域に指定され急傾斜地の崩壊による影響を受ける可能性があることから、平成24年度をもって施設利用を休止しています。

利用者数は年間約2,600人と少なく、単位面積当たりの利用者数も少ないことから、利用効率性に課題があります。また利用者一人当たりに対する市の負担額も多くなっています。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の2%に満たない状況です。

◆ 萬歳地区多目的研修センター

本施設は、昭和60年に建設され、まもなく築後30年を迎え、設備類の老朽化が進行している状況です。耐震性能は確保されていますが、バリアフリーへの対応が不足し、飛散性アスベスト建材の使用状況が未調査となっています。今後は、空調機器等の設備面での大規模改修の必要性があります。

利用者数は、年間約2,600人と少なく、単位面積当たりの利用者数も少ないことから、利用効率性に課題があります。また、利用者一人当たりに対する市の負担額が類似施設の中で最も多くなっています。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の1%に満たない状況です。

分類2 図書館

① 施設概要

旭市図書館は、市内唯一の市立図書館として旭市民会館内に設置し、図書の収集、整理、貸し出しを行っています。

蔵書状況としては、一般図書や児童書を中心に約10万冊となっており、市内に設置されている県立東部図書館が専門図書を中心としていることとの機能分担を図っています。また、海上公民館、いいおかユートピアセンター及び干潟公民館に図書室を設け、図書の貸し出しを連携して実施することで利用者の利便性の向上を図っています。

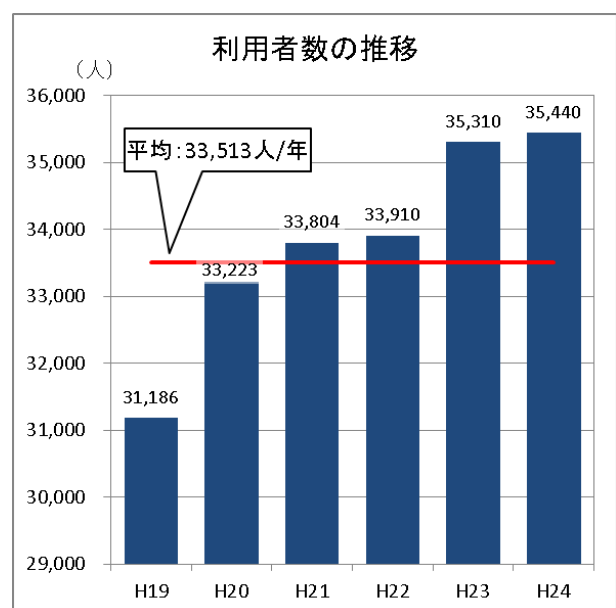
建物は、昭和41年に建設され、まもなく耐用年数を迎え老朽化が著しく、耐震診断も未実施の状況です。また、バリアフリー対応が不足しているなど、建物自体に大きな課題を抱えています。

施設には、敷地が狭いことから十分な駐車スペースを確保することができず、隣接地を賃借し対応していますが、依然として不足している状況です。また、施設用地は、千葉県所有となっています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
66	旭市民会館	1,710	1966(S41)	50	2016(H28)	耐震診断未実施
	旭市図書館	404				※複合施設中の対象面積

② 利用実態

過去5年間の利用者数の推移は、増加傾向にあり、平成24年度では35,440人となっています。これは、単位面積当たりで88人となり、公民館施設で最も多い海上公民館と比較しても2倍以上になります。

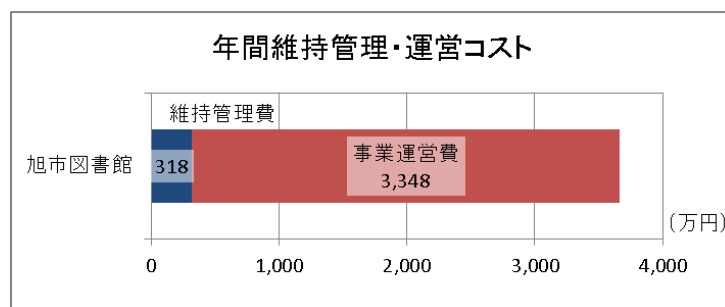


③ コスト分析

過去5年間の施設管理と事業運営にかかる費用の平均では、

維持管理費が318万円、事業運営費が3,348万円で合計約3,700万円が図書館事業全体の市の負担額となります。

施設利用1回当たりでは1,094円となります。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
66	旭市図書館		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	1	老朽化の進行著しい。まもなく耐用年数到来
			バリアフリー対応	2	スロープのみ対応。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

◆ 旭市図書館

本施設は、昭和41年に建設され、今後数年で耐用年数を迎えます。また、老朽化が著しく、耐震診断も未実施の状況です。図書館機能のほか市民会館や文書館を含めた複合施設で、多くの市民が利用する施設ですが、バリアフリーへの対応や駐車場不足の課題もあり、今後は、施設の建て替え(更新)の必要性を踏まえた検討が必要となります。

施設自体に大きな課題を抱えていることから、公共施設活用方針では、図書館機能は存続としながらも、「市民会館と同様に建物の廃止に向けた検討と、生涯学習機能などを併せ持った複合施設への建て替えを含めた検討していく」こととしています。

分類3 文化施設

① 施設概要

市内には、郷土の歴史、民俗等に関する貴重な資料を収集、保管、展示して地域文化の発展に寄与することを目的に4つの施設が設置されています。

施設全体の延床面積は3,085㎡(うち本分類対象分の床面積は1,421㎡)で、大原幽学記念館を除く3施設は、築後30年を経過し施設の老朽化が進行し、耐震診断も未実施の状況です。

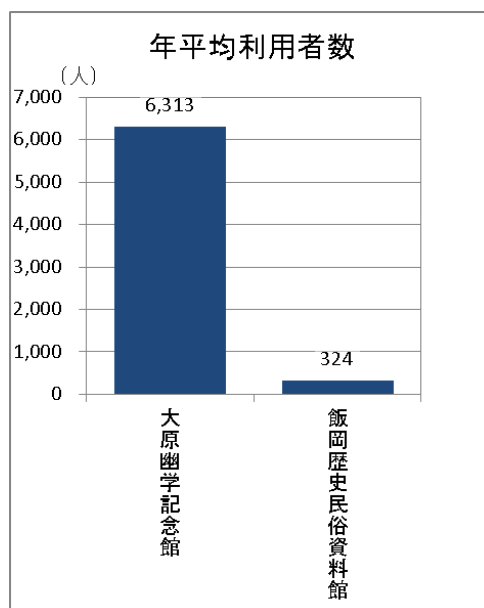
No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備考
67	大原幽学記念館	1,134	1995 (H7)	50	2045 (H57)	耐震性有(新耐震基準建物)
68	飯岡歴史民俗資料館	200	1979 (S54)	50	2029 (H41)	耐震診断未実施
69	旭市民会館	1,710	1966 (S41)	50	2016 (H28)	耐震診断未実施
	旭市文書館	46				※複合施設中の対象面積
70	文化財保管庫 (旧公益質屋)	41	1965 (S40)	41	2006 (H18)	耐震診断未実施

② 利用実態

過去5年間の年平均利用者数を施設ごとに比較すると、大原幽学記念館で約6,300人、飯岡歴史民俗資料館で約300人となっており、その差は20倍以上となっています。旭市文書館では、主に歴史資料の整理、保存、調査研究を行い資料の展示等は行っていません。

大原幽学記念館は、常設の資料展示のほか各種講座等に学習室、研修室が利用されています。また、大原幽学遺跡史跡公園管理を含めて、施設管理に職員が常駐しています。

飯岡歴史民俗資料館は、資料展示と資料の収蔵のみを行っています。施設への職員の常駐はなく、隣接施設のいいおかユートピアセンターの職員が対応しています。



③ コスト分析

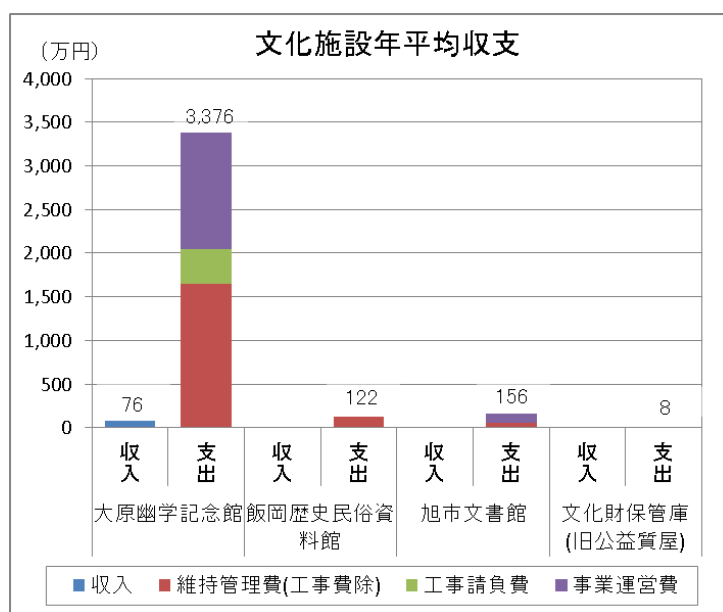
過去5年間の施設管理と事業運営にかかる年間費用を施設ごとにしてみると、最も支出が多いのは、大原幽学記念館の約3,400万円で、工事請負費の内容としては、設備等の修繕工事のほか、エレベーターの増築設置工事を行ったものです。

大原幽学記念館の入館料等の収入は、約76万円となっており、支出全体に占める収入の割合は2%程度となっています。

飯岡歴史民俗資料館は無料施設となっています。

施設利用1回当たりの市の負担

額では、大原幽学記念館が5,228円、飯岡歴史民俗資料館が3,757円となっています。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
67	大原幽学記念館		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	築後20年未満で良好。
			バリアフリー対応	4	一部未対応。エレベーター有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	他の生涯学習施設に比べ利用数がやや少ない
			費用効率性	1	他の生涯学習施設に比べ利用者一人当たり市負担額が多い
68	飯岡歴史民俗資料館		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	2	老朽化の進行有。今後改修工事が必要
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	1	他の生涯学習施設に比べ利用数が少ない
			費用効率性	1	他の生涯学習施設に比べ利用者一人当たり市負担額が多い
69	旭市文書館		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	1	老朽化の進行著しい。まもなく耐用年数到来
			バリアフリー対応	2	スロープのみ対応。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
70	文化財保管庫(旧公益質屋)		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	2	老朽化の進行著しい。既に耐用年数到来
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

◆ 大原幽学記念館

本施設は、平成7年に建設され、築後20年未満で建物の状態は良好です。当面、軽微な修繕で維持管理が可能な状況です。また、収蔵品の保管には適正な環境管理が必要なため、定期保守点検等により空調設備等の機能保持が重要です。

平成22年には、バリアフリーへの対応や利便性向上のためエレベーターを設置していますが、駐車場からのアクセス等に課題を抱えています。

施設の利用者数は、他の生涯学習施設に比べやや少なく、施設の利用効率性に課題があります。また、施設の維持管理及び事業運営に多くの費用を要しており、利用者一人当たりの市の負担額が他の生涯学習施設に比較して多額となっています。

施設運営費の収入となる入館料は、全体経費の2%程度の状況です。

◆ 飯岡歴史民俗資料館

本施設は、昭和54年に建設され、築後30年以上を経過し老朽化の進行が著しい施設です。また、耐震診断が未実施でバリアフリーへの対応も不足しており、老朽化、耐震性能等、建物自体に大きな課題を抱えています。今後の利用にあたっては、大規模改修工事等が必要となってきます。

年間の利用者が300人程度と非常に少なく、利用者一人当たりの市の負担額も他の生涯学習施設に比較して多額となるなど、利用効率性にも課題があります。

施設自体に大きな課題を抱え、資料の保存状態が悪化していることから、公共施設活用方針では、「資料の大原幽学記念館への集約を進めながら廃止に向けた検討を行っていく」こととしています。

◆ 旭市文書館

本施設は、文書館機能のほか市民会館及び図書館の機能を備えた複合施設で、昭和41年に建設され、今後数年で耐用年数を迎えます。また、老朽化の進行が著しく、耐震診断も未実施の状況です。今後は、施設の建て替え(更新)の必要性を踏まえた検討が必要となります。

施設自体に大きな課題を抱えていることから、公共施設活用方針では、「大原幽学記念館を中心に保存資料の集約を進めながら、廃止に向けた検討を行う」こととしています。

◆ 文化財保管庫(旧公益質屋)

本施設は、昭和40年に建設され、既に耐用年数を迎え、施設の老朽化が著しく耐震診断も未実施の状況です。

不足する文化財の保管スペース確保のため旧公益質屋の建物を保管庫として転用し使用していますが、文化財保管の専用施設ではなく、適正な管理が行われていない状況です。今後は、文化財の適正管理のための大規模改修や文化財の移転集約の検討が必要となっています。

施設自体に大きな課題を抱えていることから、公共施設活用方針では、「大原幽学記念館等の文化拠点への文化財の集約を図ったうえで、施設を廃止する」こととしています。

分類4 その他教育・文化施設

① 施設概要

市内には、公民館、図書館及び文化施設のほかに、市民の文化活動の支援等を目的に、市民の作成した芸術作品等を展示する海上ふれあい館がJR飯岡駅舎に併設されています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
71	海上ふれあい館	254	1998(H10)	50	2048(H60)	耐震性有(新耐震基準建物)

② 利用実態

過去5年間の年平均利用者数は、5,434人となっています。単位面積当たりの年間利用者数は21人で、公民館施設の平均値よりも高くなっています。

③ コスト分析

過去5年間の施設管理と事業運営にかかる年間費用は、約332万円で、施設利用1回当たりの市の負担額は公民館施設の平均値より少ない612円となっています。

延床面積	利用者数(人)	単位面積当たり 利用者数(人/㎡)	年間施設 運営費(円)	利用者一人当たり 市負担額(円/人)
254	5,434	21	3,323,755	612

④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
67	海上ふれあい館		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	築後20年未満で良好。
			バリアフリー対応	5	対応済
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	他の生涯学習施設に比べ単位面積当たりの利用者数が多い
			費用効率性	4	他の生涯学習施設に比べ利用者一人当たり市負担額が少ない

⑤ 分析・課題抽出

◆ 海上ふれあい館

本施設は、平成10年に建設され、築後20年未満で建物の状態は良好です。当面、軽微な修繕で維持管理が可能な状況です。また、耐震性は確保され、バリアフリーへの対応も完了しています。

施設の利用者数は、単位面積当たりで他の生涯学習施設の平均よりも多く、また、施設利用1回当たりの市の負担額も他の生涯学習施設の平均より少なくなっており、効率的な施設運営がされている状況です。